

平成28年版

消 防 年 報

筑紫野太宰府消防組合消防本部

はじめに

この年報は、平成28年中及び平成28年度中における筑紫野市・太宰府市の消防現勢と業務概要、各種統計を今後の消防行政の基本資料とするために収録したものです。消防防災関係はもとより、広くあらゆる方面でご活用いただければ幸いです。

なお、この年報中「年」とあるのは、歴年（1月～12月）を表し、「年度」とあるのは、会計年度（4月～翌年3月）で「〇年〇月〇日現在」とあるのは、調査年月日を表しています。

平成29年4月

筑紫野太宰府消防組合消防本部

目 次

総 括 編

1. 筑紫野太宰府消防組合の概要	1
位置・地形及び気象	1
2. 筑紫野太宰府消防組合の沿革	3
組織及び人員	3
消防行政	6
庁 舎	6
機械及び車両	8
3. 筑紫野太宰府消防組合消防機構	13
4. 消防本部及び署所の所在地	16
5. 消防本部・署事務分掌	17
6. 筑紫野太宰府消防組合消防機関配置図	21

総 務 編

庶 務

1. 歴代消防長	22
2. 職員の階級別現員数	22
3. 職員年齢	22
4. 職員の勤続年数	22
5. 職員の配置状況	23
6. 学校入校研修実施状況	24
7. 職員の任用、退職の状況	24

会 計

1. 消防組合一般会計決算額(見込み)	25
---------------------	----

消防団編

筑紫野市

1. 歴代消防団長	26
2. 消防団員の階級別定員数(条例定員数)	26
3. 消防団員階級別実員数	26
4. 消防団員年齢及び勤続年数	26
5. 消防団機械台数	27
6. 消防団機械配置状況	27
7. 消防団機械の車齢	27
8. 消防団現有消防自動車	27
9. 消防団員報酬及び諸手当	28
10. 火災出動台数及び人員	28

太宰府市

1. 歴代消防団長	29
2. 消防団員の階級別定員数(条例定員数)	29
3. 消防団員階級別実員数	29
4. 消防団員年齢及び勤続年数	29

5. 消防団機械台数	30
6. 消防団機械配置状況	30
7. 消防団機械の車齢	30
8. 消防団現有消防自動車	30
9. 消防団員報酬及び諸手当	31
10. 火災出動台数及び人員	31

予 防 編

1. 予防業務の概要	32
2. 防火対象物一覧表	33
3. 防火対象物別・月別建築同意件数	34
4. 消防用設備等（特殊消防用設備等）設置届受付状況	35
5. 中高層建築物の現況	36
6. 防火クラブの現況	37
7. 消防広報	38
8. 避難訓練実施状況	38
9. 甲種防火管理講習会受講者数	38
10. 各種届出事務取扱状況	39
11. 危険物施設数	40
12. 危険物施設区分比	40
13. 過去5年間の危険物施設推移状況	40
14. 危険物施設別の貯蔵取扱量	41
15. 危険物施設の許認可・届出状況	41
16. 危険物施設の手数料収入	42

警 防 編

1. 警防業務の概要	43
2. 消防本部・署所別配置車両	44
3. 車両出動状況	45
4. 救助器具及び消防用資機材現有状況	46
5. 水利現況	48
6. 月別気象状況（太宰府消防署調）	48
7. 応援協定	49

火災統計

1. 火災の概要	50
2. 過去3年間の火災概要	51
3. 両市における火災概要	52
4. 覚知別火災概要	53
5. 月・日別火災発生件数	54
6. 月・曜日別火災発生概況	55
7. 出火原因別火災発生概況	57

救急統計

1. 救急業務の現況	59
2. 救急概要	60
3. 月別救急活動状況	61
4. 曜日別救急活動状況	61

5. 時間別出場状況	62
6. 時間別搬送人員状況	62
7. 事故種別医療機関別搬送人員状況	63
8. 救急隊員の行った応急処置	64
救助統計	
1. 救助業務の現況	65
2. 事故種別救助活動状況	66
3. 事故種別・発生場所別出動状況	66
4. 事故種別・発生場所別救助活動状況	67
5. 事故種別・出動人員・活動人員状況	67
通信統計	
1. 通信業務の概要	68
2. 消防緊急通信指令システム系統図	69
3. 無線施設等配置状況	70
4. 119番電話受信状況	70
5. 回線別119番電話受信状況	70
6. 119番電話受信件数の推移	70
7. 回線別119番電話受信件数の推移	70
8. 119番電話月別受信状況	71
9. 口頭による心肺蘇生法指導状況	71

総 括 編

1 筑紫野太宰府消防組合の概要

位置・地形及び気象

当消防組合は、福岡県南西部の筑紫野市及び太宰府市の2市により構成され、福岡都市圏の南部に位置しています。

地形的には、北東側は三郡山系を経て糟屋郡・飯塚市へ、西側は背振山系を経て佐賀県に接しており、北西部は、大野城市・春日市を経て政令指定都市福岡市に通じ、南部は小郡市を経て商工業都市久留米市に通じています。

東西15.6km、南北14.1km、総面積117.33km²で両市の中心部は市街地が密集し、西に二日市温泉や、九州で最古の寺といわれている武蔵寺、北に学問の神様として有名な太宰府天満宮、古代の西海道(九州地方)を治めた地方最大の役所・大宰府跡があり、また歴史的遺産が豊富な太宰府市に、九州国立博物館が平成16年4月に完成し、平成17年10月から一般公開され、地域はもとより広く九州への文化的影響は多大なものになっています。

交通体系は、JR鹿児島本線・筑豊本線、西鉄天神大牟田線・太宰府線、国道3号線・200号線、九州自動車道筑紫野インターチェンジ、更に福岡都市圏の玄関口である太宰府インターチェンジと福岡都市高速道路が直結され、管内と福岡市の都心との交通網が整備されるなど、九州の交通の要衝となっています。また、両市は福岡都市圏としての地理的条件ともあいまって、近年丘陵地の土地開発や流通拠点都市として飛躍的に発展するとともに、恵まれた自然環境を背景とした「自然と街との共生都市 ひかり輝くふるさと ちくしの」及び「歴史とみどり豊かな文化のまち」の都市づくりを目指しています。

気候は比較的に温暖であり昨年の平均気象は、気温16.9℃ 湿度83.1% 風速2.4m/S 年間総雨量2,707.0mmとなっています。



面積・人口及び世帯数

(平成28年12月31日現在)

市別	項目	人口 (人)	世帯数 (世帯)	面積 (km ²)
筑紫野市		103,321	43,645	87.73
太宰府市		71,898	31,025	29.60
合計		175,219	74,670	117.33

2 筑紫野太宰府消防組合の沿革

【組織及び人員】

昭和40年 4月 1日	政令指定 筑紫野町に対して、消防組織法第10条に基づく、消防本部設置の政令指定を受ける。
昭和41年10月 1日	消防本部の設置 筑紫野町条例制定により、筑紫野町消防本部及び消防署の位置、消防長以下22人の定員をもって発足
昭和42年 4月 1日	3人採用 定数条例を改正し3人増員、総員25人となる。
昭和43年 4月 1日	3人採用 定数条例を改正し3人増員、総員28人となる。
昭和44年 4月 1日	3人採用 定数条例を改正し3人増員、総員31人となる。
昭和44年11月 4日	消防組合設置許可申請 筑紫野町太宰府町消防組合の設立の件を県知事あて申請する。
昭和44年11月18日	消防組合設置許可 消防組合の設置許可を県知事より受ける。
昭和45年 4月 1日	消防組合発足 第1回消防組合議会を開催し、消防組合消防本部及び消防署の組織機構を決定する。(筑紫野町太宰府町消防組合)2課、4係、1署、1分署。定員46人で業務を開始する。(筑紫野町消防本部からの採用31人、新規採用15人)
昭和46年 4月 1日	4人採用 定数条例を改正し4人増員、総員50人となる。
昭和47年 4月 1日	消防組合名称変更 筑紫野町の市制施行により消防組合の名称を筑紫野太宰府消防組合と改める。警防課に救急係を設置。2課、5係、1署、1分署となる。 7人採用 定数条例を改正し7人増員、総員57人となる。
昭和48年 4月 1日	1人採用 定数条例を改正し1人増員、総員58人となる。
昭和48年 7月 1日	1人採用 定数条例を改正し1人増員、総員59人となる。
昭和49年 4月 1日	3人採用 定数条例を改正し3人増員、総員62人となる。 機構改革 予防課設置、3課、5係、1署、1分署となる。
昭和50年 4月 1日	5人採用 定数条例を改正し5人増員、総員67人となる。
昭和51年 4月 1日	2人採用 定数条例を改正し2人増員、総員69人となる。
昭和52年 4月 1日	4人採用 定数条例を改正し4人増員、総員73人となる。
昭和53年 4月 1日	筑紫南消防署を筑紫野消防署に名称変更するとともに太宰府分署を太宰府消防署へ昇格させる。 消防本部機構改革 3課、6係、2署となる。 4人採用 定数条例を改正し4人増員、総員77人となる。
昭和54年10月 1日	4人採用 定数条例を改正し4人増員、総員81人となる。
昭和55年 4月 1日	4人採用 定数条例を改正し4人増員、総員85人となる。
昭和56年 4月 1日	2人採用 定数条例を改正し2人増員、総員87人となる。
昭和57年 4月 1日	機構改革 指令室に2係設置。3課、1室、8係、2署となる。
昭和59年 3月31日	1人退職 定年退職
昭和60年 4月 1日	1人採用 欠員補充

昭和61年 1月15日	1人退職	依願退職
昭和61年 4月 1日	1人採用	欠員補充
昭和62年 3月31日	1人退職	定年退職
昭和63年 3月14日	1人退職	死亡退職
昭和63年 4月 1日	4人採用	2人欠員補充 定数条例を改正し2人増員、総員89人となる。
昭和63年 9月 1日	1人退職	依願退職
昭和63年10月 1日	1人採用	欠員補充
平成元年 3月31日	1人退職	定年退職
平成元年 4月 1日	1人採用	欠員補充
平成 2年 3月31日	1人退職	定年退職
平成 2年 4月 1日	1人採用	欠員補充
平成 2年12月31日	1人退職	依願退職
平成 3年 4月 2日	1人採用	欠員補充
平成 4年 4月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員93人となる。
平成 5年 4月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員97人となる。 消防本部機構改革 指令課設置4課、8係、2署となる。
平成 6年 4月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員101人となる。
平成 7年 3月31日	1人退職	定年退職
平成 7年 4月 1日	3人採用	1人欠員補充 定数条例を改正し2人増員、総員103人となる。
平成 8年 4月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員107人となる。
平成 8年12月 1日	1人退職	依願退職
平成 9年 1月 1日	1人採用	欠員補充
平成 9年 3月31日	1人退職	定年退職
平成 9年 4月 1日	11人採用	定数条例を改正し10人増員、欠員補充1人。総員117人となる。
平成10年 3月20日	出張所開設	筑紫野消防署南出張所設置に伴い、運用開始
平成10年 4月 1日	4人採用	定数条例を改正し4人増員、総員121人となる。
平成12年 3月31日	1人退職	定年退職
平成12年12月31日	1人退職	依願退職
平成13年 3月31日	1人退職	依願退職
平成13年 4月 1日	3人採用	欠員補充
平成14年 3月31日	1人退職	定年退職
平成14年 4月 1日	9人採用	定数条例を改正し8人増員、欠員補充1人。総員129人となる。
平成15年 3月31日	6人退職	定年退職
平成15年 4月 1日	10人採用	定数条例を改正し4人増員、欠員補充6人。総員133人となる。
平成16年 3月 1日	出張所開設	太宰府消防署東出張所設置に伴い、運用開始
平成16年 3月31日	5人退職	定年退職4人、勸奨退職1人
平成16年 4月 1日	5人採用	欠員補充

平成17年 3月31日	1人退職	勸奨退職
平成17年 4月 1日	3人採用	定数条例を改正し2人増員、欠員補充1人。総員135人となる。
平成18年 3月31日	1人退職	依願退職
平成18年 4月 1日	1人採用	欠員補充
平成18年 7月31日	1人退職	依願退職
平成18年10月 1日	1人採用	欠員補充
平成19年 3月31日	5人退職	定年退職3人、勸奨退職2人
平成19年 4月 1日	5人採用	欠員補充 定数条例を改正し3人増員、定数138人となる。 (平成23年3月31日までの間は、6人を加えた数)
平成19年 8月 1日	1人採用	欠員補充 総員136人となる。
平成20年 3月31日	5人退職	定年退職4人、依願退職1人
平成20年 4月 1日	5人採用	欠員補充
平成20年 5月31日	1人退職	依願退職
平成20年 6月 1日	1人採用	欠員補充
平成21年 3月31日	6人退職	定年退職3人、勸奨退職3人
平成21年 4月 1日	9人採用	欠員補充 総員139人となる。
平成21年10月 1日	1人採用	欠員補充 総員140人となる。
平成22年 3月31日	6人退職	定年退職4人、勸奨退職2人
平成22年 4月 1日	9人採用	欠員補充 総員143人となる。
平成22年 6月16日	1人退職	依願退職
平成22年 7月 1日	1人採用	欠員補充
平成22年 7月16日	1人退職	依願退職
平成22年 7月31日	1人退職	依願退職
平成23年 3月31日	4人退職	定年退職3人、勸奨退職1人
平成23年 4月 1日	12人採用	定数条例を改正し8人増員4人欠員補充、定数150人、総員149人となる。
平成23年 9月17日	1人退職	死亡退職 総員148人となる。
平成24年 3月31日	11人退職	定年退職11人
平成24年 4月 1日	4人採用	欠員補充 総員141人となる。
平成25年 3月31日	3人退職	定年退職3人
平成25年 4月 1日	5人採用	欠員補充 総員143人となる。
平成26年 3月31日	3人退職	定年退職3人
平成26年 4月 1日	4人採用	欠員補充 総員144人となる。
平成27年 3月31日	2人退職	定年退職1人、依願退職1人
平成27年 4月 1日	5人採用	欠員補充 総員147人となる。
平成27年 6月 1日	1人採用	欠員補充 総員148人となる。
平成28年 3月31日	6人退職	定年退職5人、勸奨退職1人

平成28年 4月 1日 2人採用 欠員補充 総員144人となる。

【消防行政】

昭和41年10月 1日 消防業務開始 筑紫野町消防本部、消防署設置に伴い、消防業務開始
昭和42年12月26日 自主救急業務開始
昭和45年 4月 1日 消防組合発足 筑紫野町太宰府町消防組合発足に伴い、筑紫南消防署及び太宰府分署業務開始
昭和47年 4月 1日 救助業務開始 本署に救助分隊員6人を配置し、救助業務開始
昭和48年10月 1日 はしご隊発足 兼任はしご隊を筑紫南消防署に配置
昭和49年 4月 1日 専任救急隊配置 筑紫南消防署に専任救急隊6人を配置
昭和49年10月 1日 専任救助隊配置 筑紫南消防署に専任救助隊6人を配置
昭和50年 3月31日 高速救急隊配置 九州自動車道開通に伴い、高速救急隊を太宰府分署に兼任配置、業務開始
平成10年 3月20日 筑紫野消防署南出張所業務開始
平成10年 3月31日 九州自動車道筑紫野インターチェンジ供用開始
平成11年 3月 1日 福岡都市高速道路水城出入口供用開始
平成16年 3月 1日 太宰府消防署東出張所業務開始

【庁 舎】

昭和41年10月 1日 筑紫野町役場北別館を仮庁舎として業務開始
昭和42年 5月31日 庁舎落成 筑紫野町大字立明寺705番地の2に消防本部及び消防署落成
敷地面積 1,312平方メートル
建築面積 270平方メートル
延面積 540平方メートル
昭和44年 6月23日 敷地購入 庁舎敷地の拡張のため隣地990平方メートル購入
昭和45年 4月 1日 太宰府分署開設 太宰府町役場西別館を仮庁舎として業務開始
昭和45年 4月10日 消防本部に書類倉庫、水防倉庫、油脂庫を増設
昭和45年10月27日 太宰府分署落成 太宰府町大字通古賀114番地の1に庁舎落成
敷地面積 980平方メートル
建築面積 232.5平方メートル
延面積 397.9平方メートル
昭和46年 6月 7日 消防長公舎用地購入 消防長公舎用地として筑紫野町大字石崎128番地に264平方メートル購入
昭和46年 6月15日 消防本部敷地拡張 県より本部に接していた里道の払下げを受け敷地に加え法面を石垣にする。
昭和46年 8月 5日 第二車庫落成 消防本部にスノーケル車専用としての車庫落成
建築面積 115.5平方メートル

昭和47年 4月10日	消防本部(署)訓練場用地として庁舎裏に990平方メートル購入。 実技訓練場とする。
昭和50年 8月 9日	消防本部(署)庁舎増改築工事完成 消防本部 筑紫南消防署庁舎増改築完成 延面積 846平方メートル
昭和52年 6月10日	救助訓練塔落成 救助訓練用主塔、副塔、移動塔各1基設置
昭和55年 8月10日	太宰府消防署増改築工事完成 延面積 458.9平方メートル
昭和57年 3月27日	消防本部第2庁舎改築工事完成(1階 車庫、整備工場、2階 通信指令室、災害 対策室、仮眠室、3階 会議室)延面積 415.13平方メートル
昭和58年12月24日	太宰府消防署庁舎増築及び訓練塔新築工事完成
昭和59年 3月24日	筑紫野消防署舗装工事完成
昭和62年10月22日	消防本部(署)庁舎補修工事
昭和62年11月28日	救助訓練用煙道完成
昭和63年 3月11日	消防長公舎敷地売却
平成 8年 3月 6日	消防本部第三庁舎建設用地として筑紫野市土地開発公社から隣地622.74平 方メートル購入
平成 8年 3月19日	消防本部第三庁舎新築工事(1階 食堂、トレーニングルーム、2階 会議室) 完成 延面積 393.71平方メートル
平成10年 3月16日	筑紫野消防署南出張所新築工事完成(1階 車庫、事務室、食堂、待機室、2階 仮眠室、トレーニングルーム、会議室) 敷地面積 1,456.55平方メートル、延面積 617.95平方メートル
平成14年 2月12日	太宰府消防署東出張所建設用地として1,235.2平方メートル購入
平成16年 1月30日	太宰府消防署東出張所新築工事完成(1階 車庫、事務室、2階 食堂、待機室、 仮眠室、トレーニングルーム、会議室)延面積 634.45平方メートル
平成17年 1月30日	太宰府消防署裏車庫を改修 トレーニングルーム・喫煙室を設置
平成20年 6月26日	消防本部第三庁舎改修(1階 女性更衣室・トレーニングルーム) 延面積 95.73平方メートル
平成20年12月26日	消防本部来客者駐車場及び消防訓練用地として350.23平方メートル購入
平成22年12月 3日	太宰府消防署新築工事完成 (1階 車庫、事務室、会議室、2階 食堂、待機 室、仮眠室、トレーニングルーム、指令課、指令センター、R階 訓練施設) 建築面積 844.85平方メートル 延面積 1,719.68平方メートル
平成24年 4月 6日	消防本部及び筑紫野消防署庁舎建設用地として422.84平方メートル購入
平成25年 8月26日	消防本部及び筑紫野消防署解体に伴い、仮設庁舎運用開始
平成26年12月 1日	消防本部及び筑紫野消防署新庁舎完成 仮運用開始(1階 車庫、資機材庫、 待機室、トレーニングルーム、2階 事務室、研修室、防災展示コーナー、 仮眠室、団長室、3階 事務室、議場、災害対策室、作戦会議室、4階 屋 内訓練場)

建築面積 1,480.80平方メートル
 延面積 4,819.74平方メートル
 平成27年 6月30日 筑紫野消防署訓練塔(A、B、C塔)及び車庫棟完成(A塔・地上5階建て、訓練用
 連結送水管設備、マンホール災害訓練場、訓練用救助袋、訓練用避難梯子、
 訓練用緩降機付、B塔・地上2階建て、煙道、潜水訓練用プール、消火訓練
 場付、C塔・地上2階建て、転落事故救出訓練用傾斜壁、救助ネット室付、
 車庫棟・地上1階建て、雨水・井水浄化再処理装置付)
 建築面積 A塔 45.14平方メートル 延床面積 A塔198.70平方メートル
 B塔106.44平方メートル B塔204.01平方メートル
 C塔 36.89平方メートル C塔 70.56平方メートル
 車庫棟 97.03平方メートル 車庫棟 97.03平方メートル
 平成27年 7月 1日 消防本部及び筑紫野消防署新庁舎 本運用開始

【機械及び車両】

昭和42年 2月 1日 業務開始 筑紫野町消防団等から普通消防ポンプ自動車2台借用、乗用車
 1台購入
 昭和42年 3月 8日 普通ポンプ自動車(日産)購入
 昭和42年12月26日 武石外科病院から救急車(日産)の寄贈を受ける。
 昭和43年 5月12日 日本損害保険協会から普通ポンプ自動車(日産)の寄贈を受ける。
 昭和43年 8月20日 指令車(日産)購入
 昭和45年 9月29日 小型動力消防ポンプ積載自動車(いすゞ)購入 太宰府分署に配置
 昭和45年11月24日 水槽付ポンプ自動車(いすゞ)購入 太宰府分署に配置
 昭和45年12月26日 化学消防ポンプ自動車(いすゞ)購入 本署に配置
 昭和46年 1月 6日 日本生命保険協会より救急車(日産セドリックライトバン改造型)の寄贈を
 受け、本署に配置
 昭和46年 4月 1日 筑紫地区危険物安全協会から普通乗用車(三菱)の寄贈を受け、消防長車とし
 て本部に配置
 昭和46年 5月 1日 テレガイド(専用線5回線)購入
 昭和46年 5月 1日 日本消防協会より広報車(三菱)の寄贈を受け、本部に配置
 昭和46年 9月 1日 テレガイド5回線増設(合計10回線)
 昭和46年11月 4日 消防救急一斉指令装置(NEC.FD-201型)設置
 昭和47年 2月 1日 超短波無線電話陸上移動局購入
 昭和47年 4月28日 エンジンカッター購入
 昭和47年 5月14日 つくしライオンズクラブから救助工作車(日産)の寄贈を受け、本署に配置
 昭和48年 9月 7日 屈折はしご付消防ポンプ自動車(三菱16m級)購入 本署に配置
 昭和49年 3月 1日 非常電源装置(300VA DC24V-AC100V8H)設置
 昭和49年 4月20日 松原 稔氏より指令車(スバル)の寄贈を受け、本署に配置

昭和49年 4月27日	救命ボート(一式)、潜水器具(2組)購入 本署救助隊に配置
昭和49年 5月 1日	自動通報装置(RTS-102 [R]) (筑紫野市湯町地区旅館19ヶ所)設置
昭和50年 3月 1日	普通乗用車(トヨタ)購入 消防長車として本部に配置
昭和50年 5月 8日	救急車(トヨタ2B型)購入 太宰府分署に配置
昭和50年12月 9日	福岡県共済農業協同組合連合会から救急車(トヨタ2B型)の寄贈を受け、本署に配置
昭和51年 7月16日	自動二輪車(ホンダ)3台購入 本署に配置
昭和51年 9月 9日	普通消防ポンプ自動車(三菱)購入 本署に配置
昭和52年 3月17日	救急用無線電話装置設置(基地局1基、移動局2基)
昭和52年 6月30日	気象観測装置機器(日本エレクトリックインスルメント社FWS-7600型)設置
昭和52年 6月30日	草刈作業車(三菱)購入 本署に配置
昭和52年 8月 2日	指令車(日産)購入 本署に配置
昭和52年12月13日	救助用エアソー購入 救助工作車に積載
昭和52年12月20日	福岡県共済農業協同組合連合会から救急車(トヨタ2B型)の寄贈を受け、本署に配置
昭和52年12月21日	(株)宇佐美から査察車(トヨタ)の寄贈を受け、本部に配置
昭和53年 2月28日	救助工作車(三菱)購入 筑紫野消防署に配置
昭和53年 3月17日	日本防火協会から防火号(日産)の寄贈を受け、本部に配置
昭和53年12月26日	救急用無線複信電話装置移動局1基購入
昭和54年 8月29日	草刈連絡車(トヨタ)購入 本部に配置
昭和54年10月19日	日本損害保険協会から化学消防ポンプ自動車(日産)の寄贈を受け、筑紫野消防署に配置
昭和54年12月26日	水槽付消防ポンプ自動車(三菱)購入 太宰府消防署に配置
昭和55年 5月28日	指令車(トヨタ)購入 筑紫野消防署に配置
昭和55年12月24日	宗教法人善隣会から乗用車(日産)の寄贈を受け、消防長車として本部に配置
昭和57年 3月27日	消防救急指令装置をB型に更新 緊急情報現示装置設置、消防救急無線統制台、超短波無線電話装置購入 超短波無線電話第4装置基地局設置
昭和57年12月15日	日本損害保険協会より救急車(日産シビリアン3B型)の寄贈を受け、筑紫野消防署に配置
昭和58年 6月28日	緊急連絡車(トヨタ)購入 筑紫野消防署に配置
昭和58年 8月19日	日本消防協会から救急車(トヨタ2B型)の寄贈を受け、太宰府消防署に配置
昭和58年11月16日	水槽付消防ポンプ自動車(三菱)購入 筑紫野消防署に配置
昭和59年 5月30日	緊急連絡車(日産)購入 太宰府消防署に配置
昭和59年 9月17日	マイクロバス(三菱P-BH214F型)購入 本部に配置
昭和60年 3月14日	気象観測装置(日本エレクトリックインスルメント社製FWS-7900ED)購入 通信指令室に設置
昭和60年 3月25日	本部(筑紫野消防署)訓練場に水銀照明設備を設置

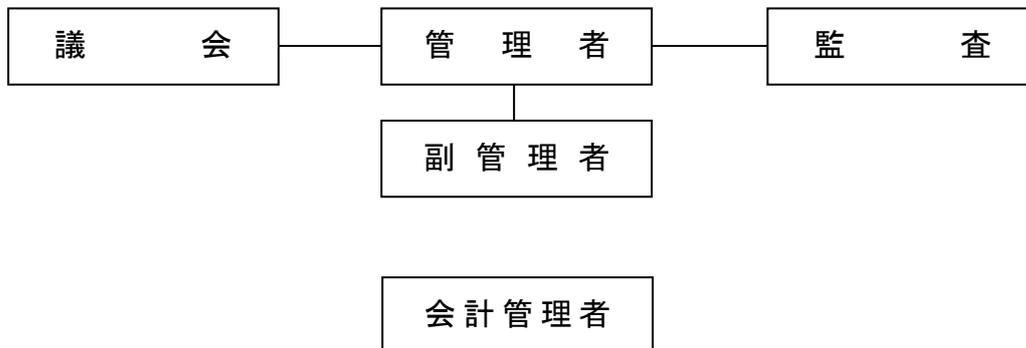
昭和61年 2月28日	救急車(日産キャラバン2B型)購入 筑紫野消防署に配置
昭和61年 2月28日	査察車(日産)購入 本部に配置
昭和61年 3月17日	救助工作車(三菱)購入 筑紫野消防署に配置
昭和62年10月29日	日本自動車工業会から救急車(日産ホーミー2B型)の寄贈を受け、太宰府消防署に配置
昭和62年12月25日	普通消防ポンプ自動車(三菱)購入 太宰府消防署に配置
昭和63年 6月 8日	テレガイド増設(合計20回線)
昭和63年10月25日	指令車(日産)購入 太宰府消防署に配置
平成元年10月 6日	筑紫野消防署のはしご付消防ポンプ自動車(三菱38m級)更新 (25号車)
平成 2年 2月24日	予防課の防火号(トヨタ)更新
平成 2年 6月15日	警防課の資材搬送車(三菱)更新
平成 3年 3月29日	筑紫野消防署の救急車(武石太兵衛氏寄贈、日産ホーミー2B型)更新 (救急1)
平成 3年 8月17日	太宰府消防署の水槽付消防ポンプ自動車(日本損害保険協会寄贈、日野)更新 (33号車)
平成 3年 8月30日	太宰府消防署の救急車(日本消防協会寄贈、日産キャラバン2B型)更新(救急5)
平成 4年 2月 3日	太宰府消防署の消防ポンプ自動車(日野)更新 (32号車)
平成 4年 5月25日	救急用無線電話機(10W1基)購入
平成 4年 6月24日	消防用超短波無線機(10W1基)購入
平成 4年 6月25日	筑紫野消防署の指令車(いすゞ)更新 (21号車)
平成 4年 6月30日	消防長車(日産)更新
平成 5年 5月20日	総務課事務連絡車(日産)更新
平成 5年 6月15日	筑紫野消防署の緊急連絡車(日産)更新
平成 6年 7月 5日	筑紫野消防署査察車(28号車)、太宰府消防署調査車購入(37号車、38号車)
平成 6年12月21日	筑紫野消防署の水槽付消防ポンプ自動車(Ⅱ型)(日野)更新 (23号車)
平成 7年 3月31日	太宰府消防署の救急車(福岡県共済農業協同組合連合会寄贈、日産キャラバン2B型)更新 (救急6)
平成 7年 6月30日	予防課の査察車(日産)更新 (12号車)
平成 7年10月25日	総務課のマイクロバス(三菱)更新 (16号車)
平成 8年11月29日	筑紫野消防署の救急車(筑紫ガス株式会社寄贈、日産キャラバン2B型)更新 (救急1)
平成 9年 1月21日	筑紫野消防署に小型動力ポンプ付水槽車(Ⅱ型)(日野)配置 (27号車)
平成 9年 3月27日	消防緊急通信指令システム(NECⅡ型)更新
平成10年 3月 7日	筑紫野消防署南出張所に調査車(ダイハツ)配置 (58号車)
平成10年 3月10日	消防緊急通信指令システム端末機器購入 筑紫野消防署南出張所に配置
平成10年 3月20日	筑紫野消防署南出張所に水槽付消防ポンプ自動車(Ⅱ型)(日野)配置(53号車)
平成11年 2月26日	筑紫野消防署に高規格救急車(日本自動車工業会寄贈、いすゞスーパーメディックス)配置 (救急1)

平成11年12月28日	太宰府消防署の指令車(トヨタ)更新 (31号車)
平成12年 3月 8日	太宰府消防署に高規格救急車(日産パラメディック)配置 (救急5)
平成13年 3月21日	筑紫野消防署の救助工作車(Ⅱ型)(日野)更新 (24号車)
平成13年11月30日	予防課の人員搬送車(日産)更新
平成13年12月17日	筑紫野消防署の消防ポンプ自動車(Ⅱ型)(日野)更新 (22号車)
平成15年 2月 1日	太宰府消防署に高規格救急車(トヨタハイメディック)配置 (救急6)
平成16年 2月20日	太宰府消防署東出張所に調査車(スバル)配置 (68号車)
平成16年 2月20日	太宰府消防署東出張所に災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車配置 (63号車)
平成16年 2月20日	太宰府消防署東出張所に高規格救急車(トヨタハイメディック)配置替(救急6)
平成16年 7月17日	警防課の調査車(スバル)更新 (13号車)
平成17年 2月 4日	筑紫野消防署南出張所に高規格救急車(日産パラメディック)配置 (救急2)
平成17年 2月18日	太宰府消防署の水槽付消防ポンプ自動車(日野)更新 (33号車)
平成18年 2月24日	筑紫野消防署の高規格救急車(日産パラメディック)更新 (救急1)
平成18年 6月29日	警防課の調査車(トヨタ)更新 (13号車)
平成18年 6月29日	総務課に事務連絡車(スバル)配置替 (15号車)
平成18年12月18日	筑紫野消防署に現場指揮車(日産)配置 (21号車)
平成18年12月18日	筑紫野消防署に緊急連絡車(いすゞ)配置替 (20号車)
平成18年12月20日	消防無線防災相互波増波(救急隊5局、携帯無線1局)
平成19年 6月20日	筑紫野消防署の査察車(スバル)更新 (28号車)
平成19年12月 8日	太宰府消防署の高規格救急車(トヨタハイエース)更新 (救急5)
平成19年12月 8日	太宰府消防署に高規格救急車(日産パラメディック)配置替 (救急7)
平成19年12月17日	消防無線防災相互波増波(支援隊5局)
平成20年 2月14日	太宰府消防署の消防ポンプ自動車(三菱)更新 (32号車)
平成20年11月25日	筑紫野消防署のはしご付消防自動車(日野35m級)更新 (25号車)
平成21年 9月30日	太宰府消防署の調査車廃車(39号車)
平成21年12月10日	筑紫野消防署の水槽付消防ポンプ自動車(日野)更新 (23号車)
平成22年 3月26日	太宰府消防署東出張所の高規格救急車(トヨタハイエース)更新 (救急6)
平成22年12月24日	太宰府消防署に支援車Ⅰ型配置(総務省消防庁貸与)
平成23年 1月21日	太宰府消防署に調査車(三菱)配置 (39号車)
平成23年 3月 6日	太宰府消防署に高機能消防指令システムⅡ型更新
平成23年 9月30日	予防課の査察車(日産)更新 (12号車)
平成24年 1月23日	筑紫野消防署の高規格救急車(トヨタハイエース)更新 (救急1)
平成24年10月 4日	消防長車(日産)を廃車し、人員搬送車(トヨタ)購入 (17号車)
平成24年11月17日	太宰府消防署の高規格救急車(トヨタハイエース)更新 (救急5)
平成25年 3月22日	筑紫野消防署南出張所の水槽付消防ポンプ自動車(日野)更新 (53号車)
平成25年 4月17日	筑紫野消防署に水槽付消防ポンプ自動車(日野)配置替 (26号車)
平成25年11月26日	太宰府消防署に現場指揮車(日産)配置 (31号車)

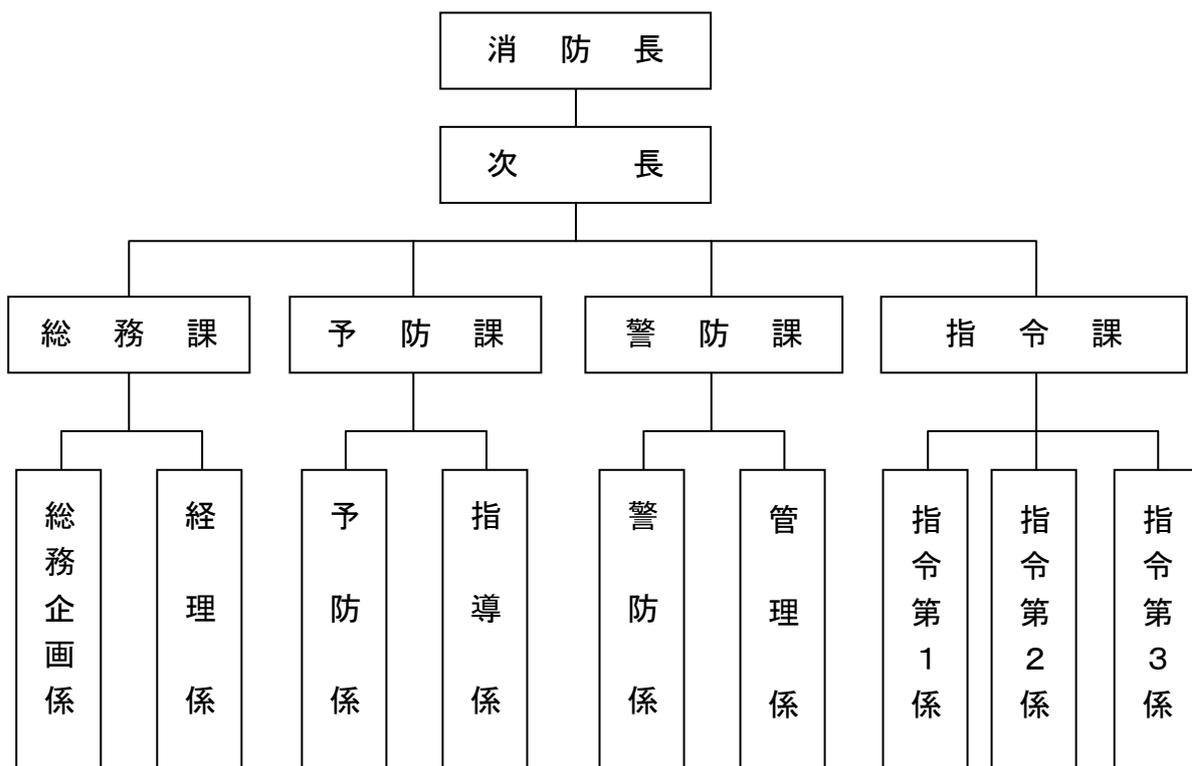
平成26年 6月27日	筑紫野消防署の調査車(ダイハツ)更新 (29号車)
平成26年11月17日	筑紫野消防署南出張所の救急車(筑紫ガス株式会社寄贈、トヨタハイエース)更新 (救急2)
平成26年11月17日	筑紫野消防署に高規格救急車(トヨタハイエース)配置替 (救急3)
平成27年 7月 1日	消防救急デジタル無線運用開始
平成28年 2月18日	筑紫野消防署の救助工作車(Ⅱ型)(日野)更新 (24号車)
平成28年 6月21日	太宰府消防署の事務連絡車(スズキ)更新(38号車)
平成28年11月28日	筑紫野消防署の消防ポンプ自動車(CD-I型)(日野)更新(22号車)
平成28年11月30日	太宰府消防署東出張所の高規格救急車(トヨタハイエース)更新 (救急6)
平成28年11月30日	太宰府消防署に高規格救急車(トヨタハイエース)配置替(救急7)

3 筑紫野太宰府消防組合消防機構

消 防 組 合

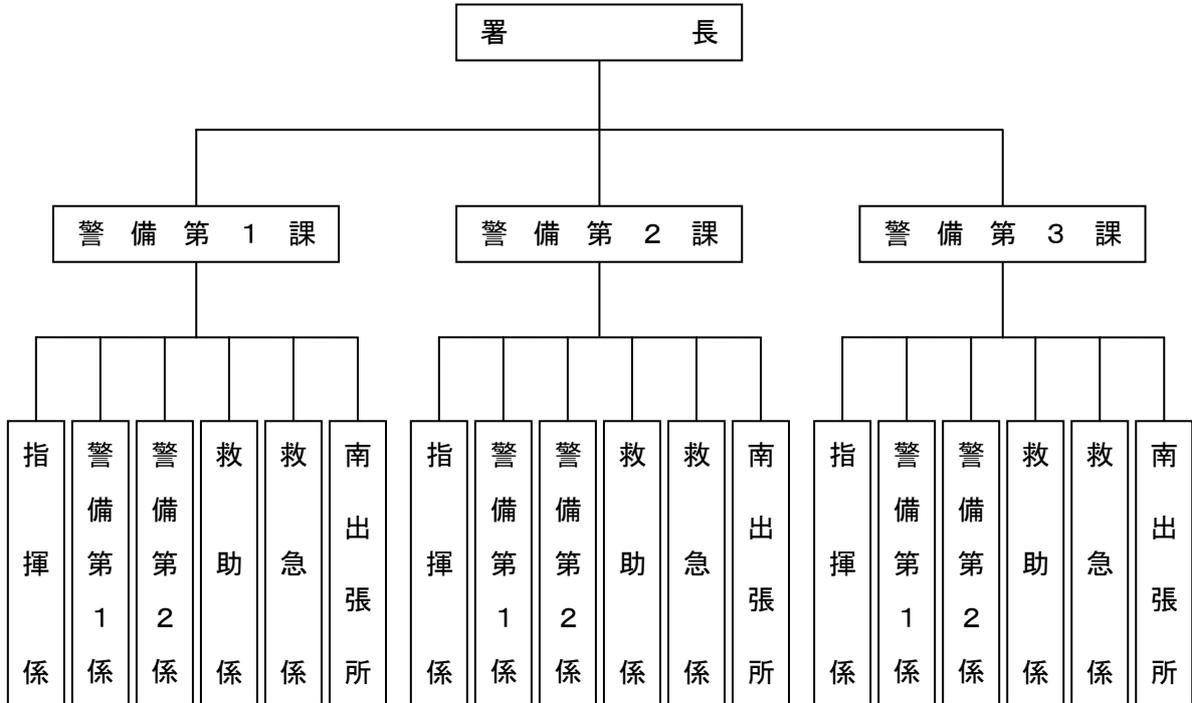


消 防 本 部

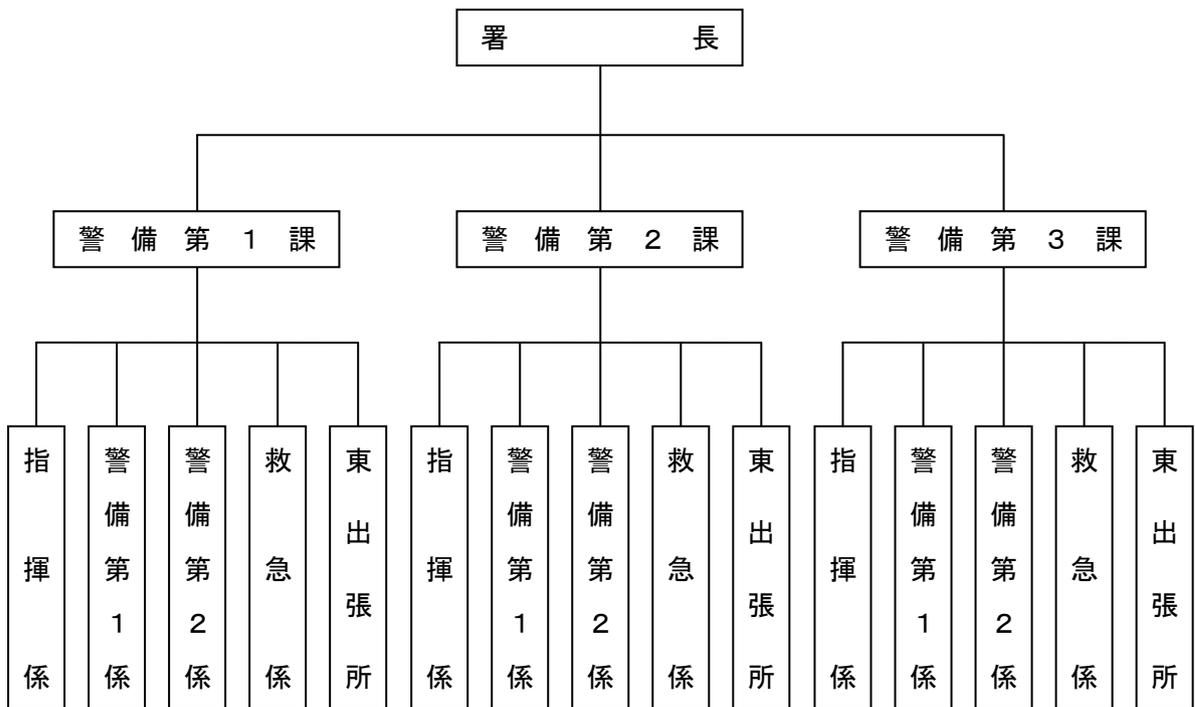


消 防 署

筑 紫 野 消 防 署

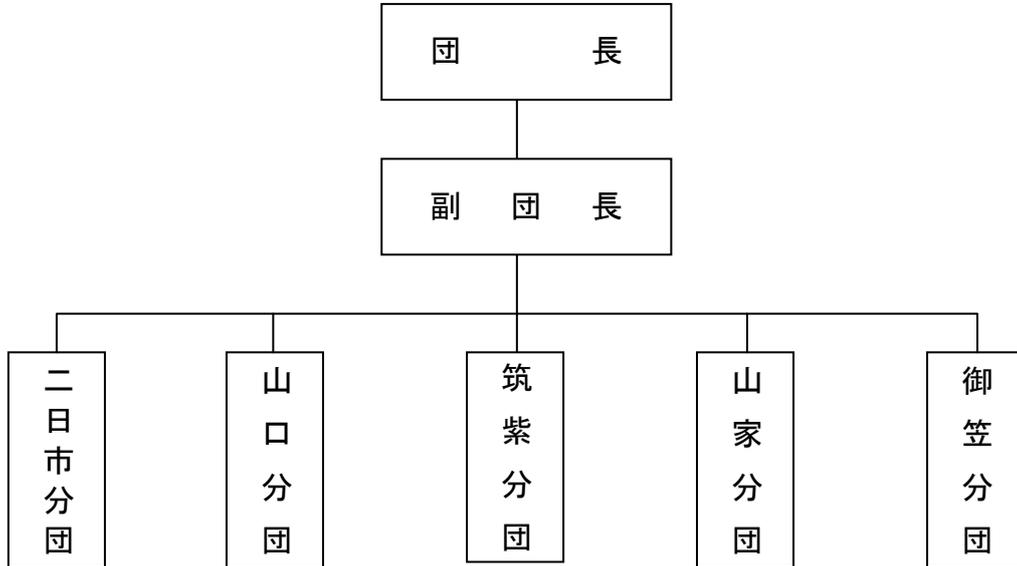


太 宰 府 消 防 署

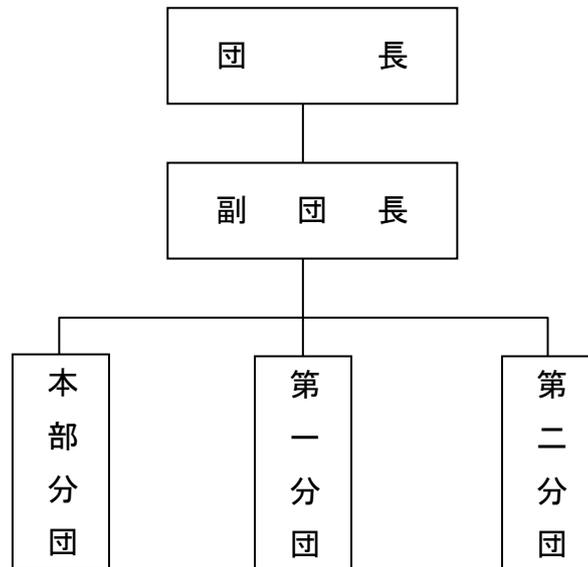


消 防 団

筑紫野市消防団



太宰府市消防団



4 消防本部及び署所の所在地



▲消防本部・筑紫野消防署庁舎



▲筑紫野消防署南出張所庁舎



▲太宰府消防署庁舎



▲太宰府消防署東出張所庁舎

名 称	所 在 地	管 轄 区 域
筑紫野太宰府消防組合 消 防 本 部	〒818-0084 筑紫野市針摺西一丁目1番1号	筑 紫 野 市 太 宰 府 市
筑 紫 野 消 防 署	〒818-0084 筑紫野市針摺西一丁目1番1号	筑 紫 野 市
筑紫野消防署南出張所	〒818-0024 筑紫野市原田四丁目16番地1	筑 紫 野 市
太 宰 府 消 防 署	〒818-0101 太宰府市観世音寺二丁目19番19号	太 宰 府 市
太宰府消防署東出張所	〒818-0125 太宰府市五条一丁目18番12号	太 宰 府 市

5 消防本部・署事務分掌

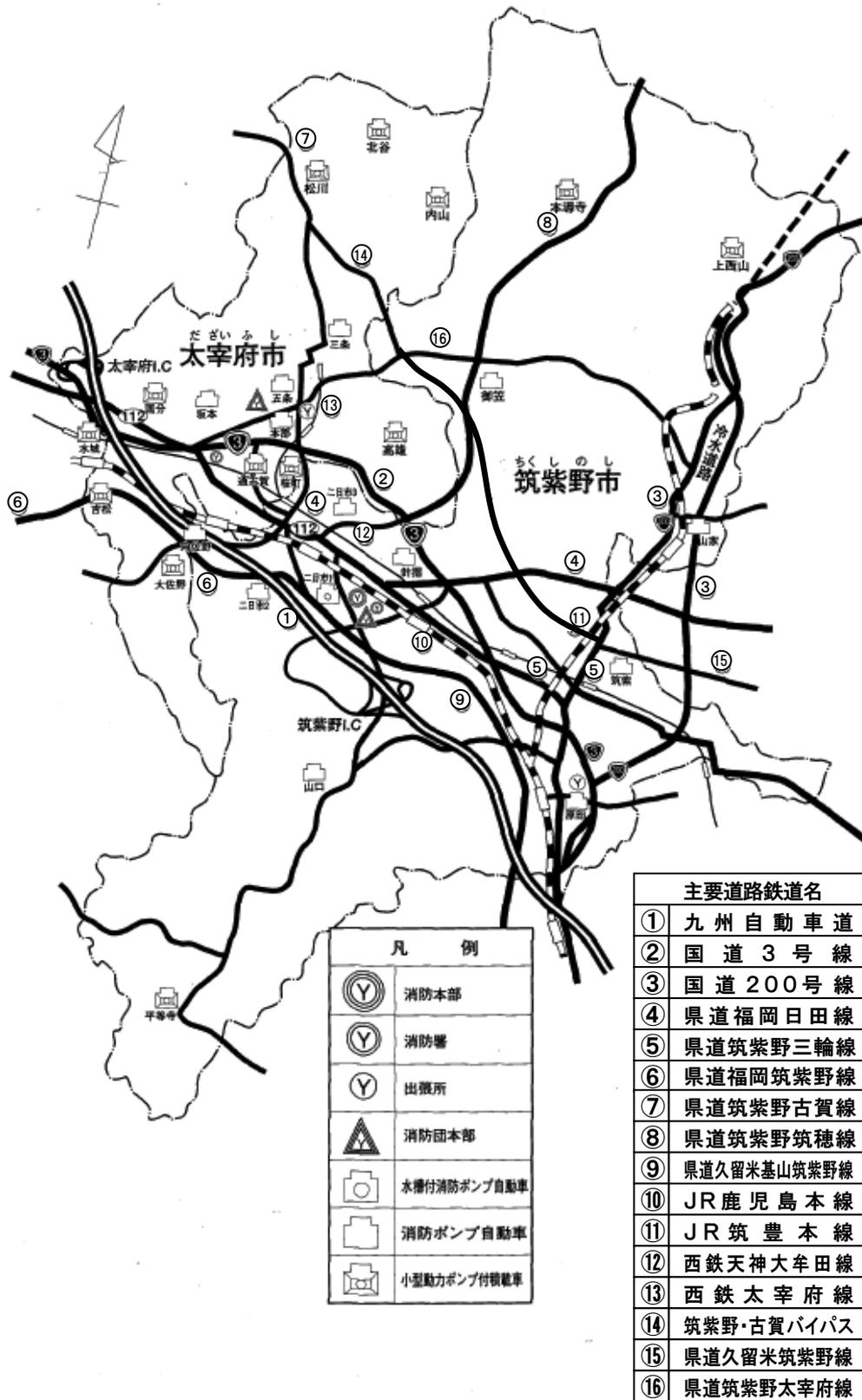
総務課	総務係	(1) 本部、課の庶務に関する事。
		(2) 消防事務事業の企画及び総合調整に関する事。
		(3) 職員の任免、服務、分限、懲戒、賞罰、その他身分に関する事。
		(4) 職員の人事に関する事。
		(5) 職員の教養、研修に関する事。
		(6) 職員の公務災害補償、共済組合及び賞じゅつに関する事。
		(7) 職員の退職年金、退職一時金及び退職手当に関する事。
		(8) 職員等の表彰に関する事。
		(9) 職員の福利厚生及び健康管理に関する事。
		(10) 条例、規則、規程及び告示並びに公告式に関する事。
		(11) 例規集の編集に関する事。
		(12) 儀式及び渉外に関する事。
		(13) 公印の管理に関する事。
		(14) 職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する事。
		(15) 文書の受付、配布及び管理に関する事。
		(16) 消防組合事務に関する事。
		(17) 消防組合議会に関する事。
		(18) 公平委員会に関する事。
		(19) その他、他の課の主管に属しない事項。
総務課	経理係	(1) 予算、決算その他財政一般に関する事。
		(2) 消防組合債及び国県補助金に関する事。
		(3) 契約に関する事。
		(4) 職員の被服に関する事。
		(5) 支出負担行為の確認に関する事。
		(6) 備品、消耗品に関する事。
		(7) 現金(現金に代えて納付される証券及び基金に属する現金を含む。)の出納及び保管に関する事。
		(8) 所得税の源泉徴収及び県市町村民税の特別徴収に関する事。
		(9) 職員の諸給与、諸手当、旅費の支払いに関する事。
		(10) 職員の児童手当に関する事。
		(11) 消防組合監査に関する事。
		(12) その他経理に関する事。

予 防 係	予 防 係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 課の庶務に関する事。 (2) 危険物の規制に関する事。 (3) 液化石油ガス、高圧ガスの保安指導に関する事。 (4) 危険物施設等の査察計画及び実施に関する事。 (5) 液化石油ガス販売事業許可の意見書交付に関する事。 (6) 防災協会の育成に関する事。 (7) 違反危険物の処理に関する事。 (8) その他危険物等の火災予防に関する事。
	指 導 係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 火災予防運動の計画及び調整に関する事。 (2) 建築同意等に関する事。 (3) 防火思想の普及宣伝に関する事。 (4) 建築物、工作物等の火災及び人命危険の予防措置に関する事。 (5) 予防査察計画及び実施に関する事。 (6) 消防用設備等の指導に関する事。 (7) 違反防火対象物の処理に関する事。 (8) 旅館、ホテルの意見書の交付に関する事。 (9) 防災処理の指導に関する事。 (10) 防火管理者に関する事。 (11) 自衛消防隊の育成、指導に関する事。 (12) 防火基準適合表示制度に関する事。 (13) 即時通報の登録に関する事。 (14) 防火委員会及び運営指導協議会に関する事。 (15) その他火災予防に関する事。
警 防 係	警 防 係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 課の庶務に関する事。 (2) 職員の監察に関する事。 (3) 消防力の整備に関する事。 (4) 警備隊の配置及び運用に関する事。 (5) 火災、その他の災害の警備計画の策定及び実施に関する事。 (6) 消防演習及びその他の各種訓練、研修に関する事。 (7) 火災の原因調査及び損害調査に関する事。 (8) 火災、その他の災害統計及び消防情報に関する事。 (9) 消防相互応援に関する事。 (10) 開発行為に関わる協議に関する事。 (11) その他警防に関する事。
	管 理 係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 消防機械装備器具の整備及び管理に関する事。 (2) 機関員等の養成及び指導に関する事。 (3) 救急救助業務の策定及び実施に関する事。 (4) 救急救助の統計に関する事。 (5) 庁舎の維持及び管理に関する事。 (6) 財産の取得、管理及び処分に関する事。 (7) その他管理に関する事。

指 令 課		<ul style="list-style-type: none"> (1) 課の庶務に関する事。 (2) 課の企画に関する事。 (3) 消防通信及び指令業務に関する事。 (4) 無線に関する事。 (5) 福岡県防災行政無線に関する事。 (6) 消防年報に関する事。 (7) 救急医療に関する事。 (8) その他通信に関する事。
消 防 署	警 備 第 1 係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 予防査察に関する事。 (2) 防火思想の普及に関する事。 (3) 少量危険物、指定可燃物に関する事。 (4) 建築同意に関する事。 (5) 催物、開催その他各種届出の処理に関する事。 (6) 防火相談に関する事。 (7) その他予防業務に関する事。
	警 備 第 2 係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 消防隊の運用に関する事。 (2) 消防警備計画に関する事。 (3) 水火災その他の災害の警戒防ぎよに関する事。 (4) 地理水利調査に関する事。 (5) 消防機械及び装備に関する事。 (6) 催物等にかかわる警戒に関する事。 (7) 被災証明に関する事。 (8) 災害の調査及び報告に関する事。 (9) 消防隊の通行、その他消防活動に支障をおよぼすおそれのある各種届出の処理に関する事。 (10) その他警備業務に関する事。

消	救急救助係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 署の庶務に関する事。 (2) 文書収発及び整理保存に関する事。 (3) 公印の管理に関する事。 (4) 職員の勤務及び教養に関する事。 (5) 車両等の燃料管理に関する事。 (6) 庁舎取り締まりに関する事。 (7) 救急及び救助の業務計画の樹立並びに実施に関する事。 (8) 救急隊及び救助隊の運用に関する事。 (9) 救急及び救助の技術の研究並びに指導に関する事。 (10) 救急及び救助用の資機材の整備に関する事。 (11) 高層建築物の調査に関する事。 (12) 救助技術指導会に関する事。
	防	救急係
署	出張所	<ul style="list-style-type: none"> (1) 前各号に掲げる事務分掌の一部を分掌する。

6 筑紫野太宰府消防組合消防機関配置図



総務編



庶務

1 歴代消防長

(平成28年12月31日現在)

代位	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	小峰 晃	昭和41年10月 1日	昭和49年 6月10日
二代	高橋 清美	昭和49年 6月11日	昭和59年 3月31日
三代	池上 三郎	昭和59年 4月 1日	昭和62年 3月31日
四代	梶原 祐三	昭和62年 4月 1日	平成 2年12月31日
五代	永富 準一	平成 3年 4月 2日	平成 7年 3月31日
六代	西山 義則	平成 7年 4月 1日	平成 9年 3月31日
七代	小川 澄人	平成 9年 4月 1日	平成14年 3月31日
八代	大西 國博	平成14年 4月 1日	平成16年 3月31日
九代	立石 敬二	平成16年 4月 1日	平成20年 3月31日
十代	高野 和明	平成20年 4月 1日	平成23年 3月31日
十一代	柴田 信義	平成23年 4月 1日	平成24年 3月31日
十二代	坂本 久続	平成24年 4月 1日	平成28年 3月31日
十三代	松尾 秀樹	平成28年 4月 1日	現在に至る

2 職員の階級別現員数(階級別定員は定めていない)

(平成28年12月31日現在)

階級	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防長	消防副士長	消防士	一般員	合計
現員数	1	7	8	32	40	27	29		144

3 職員年齢

(平成28年12月31日現在)

区分	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防長	消防副士長	消防士	一般員	合計
30歳未満						15	27		42
30歳～ 40歳未満				6	34	12	2		54
40歳～ 50歳未満			5	23	4				32
50歳以上	1	7	3	3	2				16
合計	1	7	8	32	40	27	29	0	144

4 職員の勤続年数

(平成28年12月31日現在)

区分	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防長	消防副士長	消防士	一般員	合計
10年未満					9	25	28		62
10年～ 20年未満				13	26	2	1		42
20年～ 30年未満		1	5	15	3				24
30年以上	1	6	3	4	2				16
合計	1	7	8	32	40	27	29	0	144

5 職員の配置状況

(平成28年12月31日現在)

区 分		消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	一 般 職 員	合 計	
消 防 本 部	消 防 長	1								1	
	次 長		1							1	
	総務課	課長 課長補佐		1							1
		係 長				3					3
		総務企画係					2				2
		経理係					1	1			2
		総務課付						3			3
		小 計	0	1	0	3	3	4	0	0	11
	予防課	課長 課長補佐		1							1
		係 長				2					2
		予防係					1				1
		指導係					1				1
	小 計	0	1	0	2	2	0	0	0	5	
	警防課	課長 課長補佐		1							1
		係 長				2					2
		警防係					1				1
		管理係					1				1
	小 計	0	1	0	2	2	0	0	0	5	
	指令課	課長 課長補佐		1							1
係 長					3					3	
指令係						3	1			4	
小 計	0	1	0	3	3	1	0	0	8		
消防本部計		1	5	0	10	10	5	0	0	31	
消 防 署	筑紫野署	署 長		1						1	
		課長 課長補佐			3					3	
		係 長				10					10
		指揮係					3				3
		警備第1係					1	3	5		9
		警備第2係					2	2	5		9
		救助係					3	3	3		9
		救急係					2	4	2		8
	南出張所				3	3		3		9	
	小 計	0	1	3	13	14	12	18	0	61	
	太宰府署	署 長		1							1
		課長 課長補佐			4						4
		係 長			1	6					7
		指揮係					3				3
警備第1係						4	4	1		9	
警備第2係						4	4	3		11	
救急係						3		5		8	
東出張所				3	2	2	2		9		
小 計	0	1	5	9	16	10	11	0	52		
消防署計		0	2	8	22	30	22	29	0	113	
合 計		1	7	8	32	40	27	29	0	144	

6 学校入校研修実施状況

(平成28年度)

実施機関	区分	科目(内容)	研修人数	研修期間	
消防大学校	火災調査科	火災調査業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させ、火災調査業務の教育指導者等としての資質を向上させる。	1	6/8～7/27	
福岡県消防学校	初任教育	新たに採用された消防職員の全てに対して行う基礎的教育訓練をいい、卒業後、直ちに警防隊員として活動できる職員を養成する。	2	4/5～9/21	
	上級幹部科	上級幹部にふさわしい業務管理、人事管理、危機管理に必要な知見を備え、かつ、職務遂行に必要な水準の判断力を有し、組織全体を円滑に管理運営できる職員を養成する。	1	5/11～5/13	
	初級幹部科A	消防士長を対象に、分隊長(小隊長)として必要な業務管理や現場指揮要領を修得し、上司の補佐及び部下の指導を行い、業務の遂行ができる職員を養成する。	2	12/5～12/9	
	初級幹部科B	消防司令補に対し、初級幹部として、旺盛な職務遂行の意欲にあふれ、消防行政の現状や課題を理解し、上司の補佐及び部下の指導を行い、業務の遂行ができる職員を養成する。	2	6/6～6/17	
	火災調査科	火災原因調査に係る専門的知識及び技能を修得し、これらの知識を適切に活用して火災調査業務を的確に遂行できる職員を養成する。	1	11/30～12/13	
	警防実務研修	火災防ぎょを中心とした実科訓練を実施することにより、隊員としての防ぎょ活動及び機関運用能力を備えた職員を養成する。	2	11/7～11/11	
	救急科		救急医学に関する基礎知識に基づき、応急処置時における的確な観察・判断能力、応急処置に必要な専門的スキルを修得し、救急隊員として活動できる職員を養成する。	2	9/27～11/15
				1	11/17～1/12
救急救命士処置拡大講習		薬剤投与の実施に係る認定を受けている救急救命士を対象に救急現場において、心肺停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液、血糖測定並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液投与等、病態に適した適切な薬剤の投与ができる能力を養成する。	第3回 1	1/16～1/20	
			第4回 1	1/23～1/27	

7 職員の任用、退職の状況

(平成28年度)

区分	合計	消防正	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	一般職員
採用	2								2	
昇任	21		1	3		1	8	8		
退職	1				1					

会 計

1 消防組合一般会計決算額（見込み）

（平成28年度）

歳 入			歳 出		
科 目	決算額 （千円）	構成比 （%）	科 目	決算額 （千円）	構成比 （%）
1 分担金及び負担金	1,579,225	95.1	1 人 件 費	1,275,558	77.0
(1) 分 担 金	1,577,210	95.0	(1) 職 員 給	965,370	58.3
(2) 負 担 金	2,015	0.1	(2) 共 済 費 等	310,188	18.7
2 使用料及び手数料	600	0.1	2 物 件 費	117,090	7.1
3 国庫支出金	13,568	0.8	3 扶 助 費	19,060	1.1
4 財 産 収 入	762	0.1	4 補 助 費 等	8,273	0.5
5 繰 越 金	3,716	0.2	5 普 通 建 設 事 業 費	118,844	7.2
6 諸 収 入	10,382	0.6	(1) 補 助 事 業	33,318	2.0
7 組 合 債	51,900	3.1	(2) 単 独 事 業	85,526	5.2
			6 公 債 費	117,314	7.1
			7 積 立 金	30	0.0
			8 予 備 費	0	0.0
合 計	1,660,153	100	合 計	1,656,169	100

消防団編



筑紫野市

1 歴代消防団長

(平成28年12月31日現在)

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	山内 節次郎	昭和30年 4月 1日	昭和34年 3月31日
二代	古賀 金三郎	昭和34年 4月 1日	昭和39年 3月31日
三代	宮本 弥三郎	昭和39年 4月 1日	昭和43年 3月31日
四代	大西 茂樹	昭和43年 4月 1日	昭和59年 8月21日
五代	松尾 正次	昭和59年11月 1日	平成 5年 3月31日
六代	長野 正義	平成 5年 4月 1日	平成 5年11月20日
七代	畠添 重信	平成 5年12月 1日	平成 7年 3月18日
八代	山口 邦光	平成 7年 4月 1日	平成12年 3月31日
九代	萩尾 勝美	平成12年 4月 1日	平成20年 3月31日
十代	平山 弥榮	平成20年 4月 1日	現在に至る

2 消防団員の階級別定員数 (条例定員数)

(平成28年12月31日現在)

区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
本部	1	2				1	17	21
分団			5	5	9	62	239	320
計	1	2	5	5	9	63	256	341

3 消防団員階級別実員数

(平成28年12月31日現在)

区分	団本部	二日市分団	山口分団	筑紫分団	山家分団	御笠分団	計
団長	1						1
副団長	2						2
分団長		1	1	1	1	1	5
副分団長		1	1	1	1	1	5
部長		3	2	2	1	1	9
班長	1	9	12	15	7	15	59
団員	14	28	46	68	27	64	247
計	18	42	62	87	37	82	328

4 消防団員年齢及び勤続年数

(平成28年12月31日現在)

区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
団員数	1	2	5	5	9	59	247
平均年齢	67.0	57.5	51.4	51.0	48.0	43.3	38.6
平均勤続年数	47.0	28.0	26.2	22.0	18.9	11.5	7.3

5 消防団機械台数

(平成28年12月31日現在)

種 別	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ付軽積載車	指 令 車	小型動力ポンプ	計
台 数	9	3	2(広報車1台含む)	26	40

6 消防団機械配置状況

(平成28年12月31日現在)

区 分	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ付軽積載車	指 令 車	小型動力ポンプ	計
本 部			2(広報車1台含む)	1	3
二日市分団	3				3
御笠分団	1	1		11	13
山家分団	1	1		2	4
筑紫分団	2			9	11
山口分団	2	1		3	6
計	9	3	2	26	40

7 消防団機械の車齢

(平成28年12月31日現在)

区 分	12年以上	11年	10年	9年	8年	7年	6年	5年	4年	3年	2年	1年	1年未満	計
消防ポンプ自動車	2						1	1	1	1	1	1	1	9
小型動力ポンプ付軽積載車	3													3
指令車	1							1						2
小型動力ポンプ	19	2	2		1	1	1							26
計	25	2	2	0	1	1	2	2	1	1	1	1	1	40

8 消防団現有消防自動車

(平成28年12月31日現在)

車 名	年 式	種 別	型 式	使用年数	購 入 年 月 日
指揮広報車	平成 13	指揮広報車	ステーションワゴン	15	平成13年12月13日
1 号 車	平成 22	消防ポンプ自動車	CD-I型	6	平成22年 4月27日
2 号 車	平成 23	消防ポンプ自動車	CD-I型	5	平成23年 3月16日
3 号 車	平成 26	消防ポンプ自動車	CD-I型	2	平成26年 2月27日
4 号 車	平成 10	消防ポンプ自動車	CD-I型	18	平成10年11月 4日
5 号 車	平成 25	消防ポンプ自動車	CD-I型	3	平成25年 3月23日
6 号 車	平成 27	消防ポンプ自動車	CD-I型	1	平成27年 3月24日
7 号 車	平成 7	消防ポンプ自動車	CD-I型	21	平成 7年11月 8日
8 号 車	平成 28	消防ポンプ自動車	CD-I型	0	平成28年 3月31日
9 号 車	平成 24	消防ポンプ自動車	CD-I型	4	平成24年 3月30日
本導寺班積載車	平成 11	小型動力ポンプ付積載車	軽積載車	17	平成12年 1月20日
山家1区班積載車	平成 12	小型動力ポンプ付積載車	軽積載車	16	平成13年 2月 9日
平等寺班積載車	平成 13	小型動力ポンプ付積載車	軽積載車	15	平成13年11月27日
広報車	平成 23	広報車	軽自動車	5	平成23年 8月22日

9 消防団員報酬及び諸手当

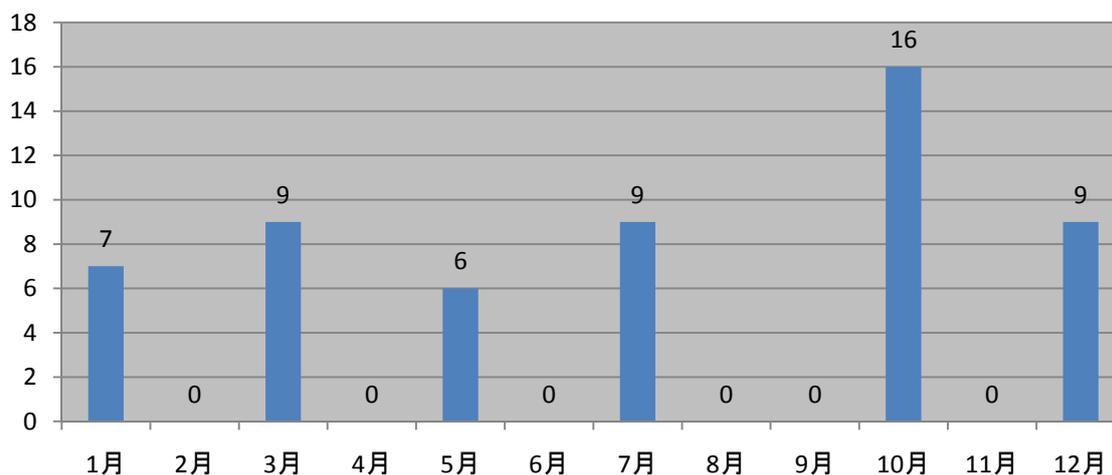
(平成28年度)

区分	階 級	金 額	備 考
団 員	団 長	270,000円	年 間
	副 団 長	178,000円	年 間
	分 団 長	79,000円	年 間
	副 分 団 長	66,000円	年 間
	部 長	34,000円	年 間
	班 長	30,000円	年 間
	団 員	29,000円	年 間
機関員 手 当	水槽付消防ポンプ自動車	62,000円	年 間
	消防ポンプ自動車	45,000円	年 間
費用弁償	訓練・警戒・出勤手当	2,200円	1 回 毎

10 火災出動台数及び人員

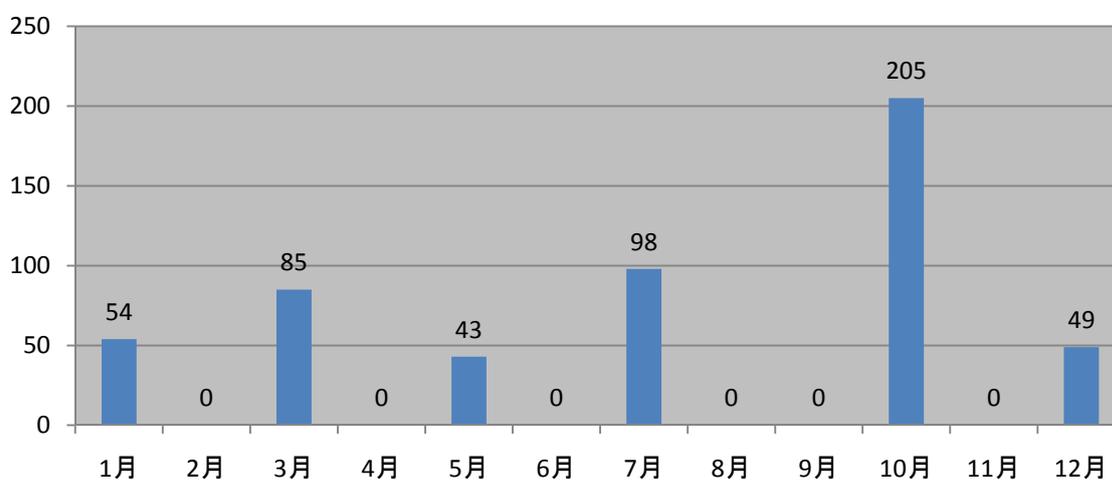
火災(搜索)出動台数

【平成28年台数 56台】



火災(搜索)出動人員

【平成28年人員 534名】



太 宰 府 市

1 歴代消防団長

(平成28年12月31日現在)

歴 代	氏 名	就任年月日	退任年月日
初 代	米 原 与十郎	昭和30年 4月 1日	昭和31年 3月31日
二 代	有 岡 栄三郎	昭和31年 4月 1日	昭和31年11月30日
三 代	中 嶋 香	昭和31年12月 1日	昭和37年 3月31日
四 代	森 岡 二 徳	昭和37年 4月 1日	昭和39年 3月31日
五 代	楠 林 政 勝	昭和39年 4月 1日	昭和41年 3月31日
六 代	鬼 木 定 樹	昭和41年 4月 1日	昭和43年 3月31日
七 代	平 山 秀 俊	昭和43年 4月 1日	昭和45年 3月31日
八 代	松 田 豊 彦	昭和45年 4月 1日	昭和49年 3月31日
九 代	武 藤 政 久	昭和49年 4月 1日	昭和59年 3月31日
十 代	高 原 豊	昭和59年 4月 1日	平成 8年 3月31日
十 一 代	中 島 喜代勝	平成 8年 4月 1日	平成16年 3月31日
十 二 代	中 村 辰 美	平成16年 4月 1日	現在に至る

2 消防団員の階級別定員数 (条例定員数)

(平成28年12月31日現在)

区 分	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	計
本 部	1	2			1	3	11	18
分 団			3	3	15	45	166	232
計	1	2	3	3	16	48	177	250

3 消防団員階級別実員数

(平成28年12月31日現在)

区 分	本 部	本部分団	第一分団	第二分団	計
団 長	1				1
副 団 長	2				2
分 団 長		1	1	1	3
副 分 団 長		1	1	1	3
部 長	1	5	5	5	16
班 長	3	15	15	15	48
団 員	7	65	55	42	169
計	14	87	77	64	242

4 消防団員年齢及び勤続年数

(平成28年12月31日現在)

区 分	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
団 員 数	1	2	3	3	16	48	169
平均年齢	64.0	55.0	49.3	44.3	39.1	35.5	37.0
平均勤続年数	34.8	33.8	27.1	17.5	12.7	8.9	10.8

5 消防団機械台数

(平成28年12月31日現在)

種 別	消防ポンプ 自 動 車	小型動力ポンプ 付積載車	指 令 車	計
台 数	5	11	2 (広報車1台含む)	18

6 消防団機械配置状況

(平成28年12月31日現在)

区 分	消防ポンプ 自 動 車	小型動力ポンプ 付積載車	指 令 車	計
本 部			2 (広報車1台含む)	2
本部分団	3	3		6
第一分団	1	4		5
第二分団	1	4		5
計	5	11	2	18

7 消防団機械の車齢

(平成28年12月31日現在)

区 分	12年 以上	11年	10年	9年	8年	7年	6年	5年	4年	3年	2年	1年	1年 未 満	計
指 令 車	2													2
消防ポンプ 自 動 車	1	1	1			1					1			5
小型動力ポン プ付積載車	7	1	1			1						1		11
計	10	2	2	0	0	2	0	0	0	0	1	1	0	18

8 消防団現有消防自動車

(平成28年12月31日現在)

車 名	年 式	種 別	型 式	使用 年数	購 入 年 月 日
指令車	平成 14	指令車	ステーションワゴン	13	平成15年 3月12日
広報車	平成 14	広報車	軽自動車	14	平成14年12月 3日
本部自	平成 27	救助資機材・小型動力ポンプ搭載多機能車	ワゴン	1	平成27年 3月23日
本部自	平成 15	消防ポンプ自動車	CD-I型	13	平成15年10月28日
第1自	平成 21	消防ポンプ自動車	CD-I型	7	平成21年11月12日
第3自	平成 17	消防ポンプ自動車	CD-I型	11	平成17年11月 9日
本-4・5	平成 18	小型動力ポンプ付積載車	積載車	10	平成18年11月 7日
本-6	平成 15	小型動力ポンプ付積載車	積載車	12	平成16年 3月19日
第2自	平成 18	消防ポンプ自動車	CD-I型	10	平成18年11月 7日
1-2	平成 12	小型動力ポンプ付積載車	積載車	15	平成13年 3月13日
1-3	平成 14	小型動力ポンプ付積載車	積載車	14	平成14年12月12日
1-4	平成 15	小型動力ポンプ付積載車	積載車	12	平成16年 3月24日
1-5	平成 13	小型動力ポンプ付積載車	積載車	15	平成13年12月19日
2-1	平成 16	小型動力ポンプ付積載車	積載車	12	平成16年11月25日
2-2	平成 21	小型動力ポンプ付積載車	積載車	7	平成21年11月13日
2-7	平成 17	小型動力ポンプ付積載車	積載車	11	平成17年11月 9日
2-8	平成 26	消防ポンプ自動車	CD-I型	2	平成26年 3月 6日
2-9	平成 14	小型動力ポンプ付積載車	積載車	14	平成14年12月12日

9 消防団員報酬及び諸手当

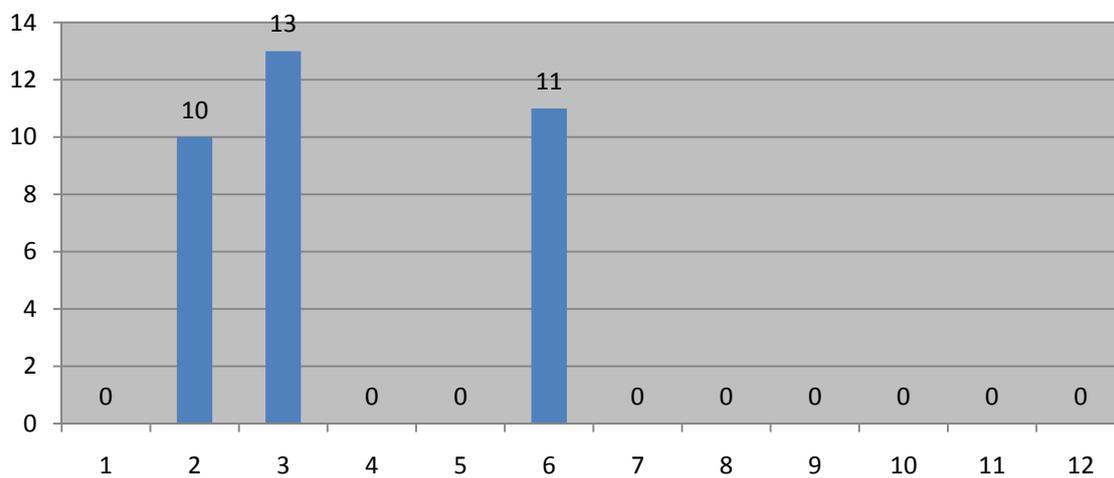
(平成28年度)

区分	階 級	金 額	備 考
団 員	団 長	200,000円	年 間
	副 団 長	130,000円	年 間
	分 団 長	70,000円	年 間
	副 分 団 長	58,000円	年 間
	部 長	27,000円	年 間
	班 長	23,000円	年 間
	団 員	22,000円	年 間
機関員 手 当	消防ポンプ自動車	34,000円	年 間
	小型動力ポンプ付積載車	34,000円	年 間
費用弁償	訓練・警戒・出勤手当	2,200円	1 回 毎

10 火災出動台数及び人員

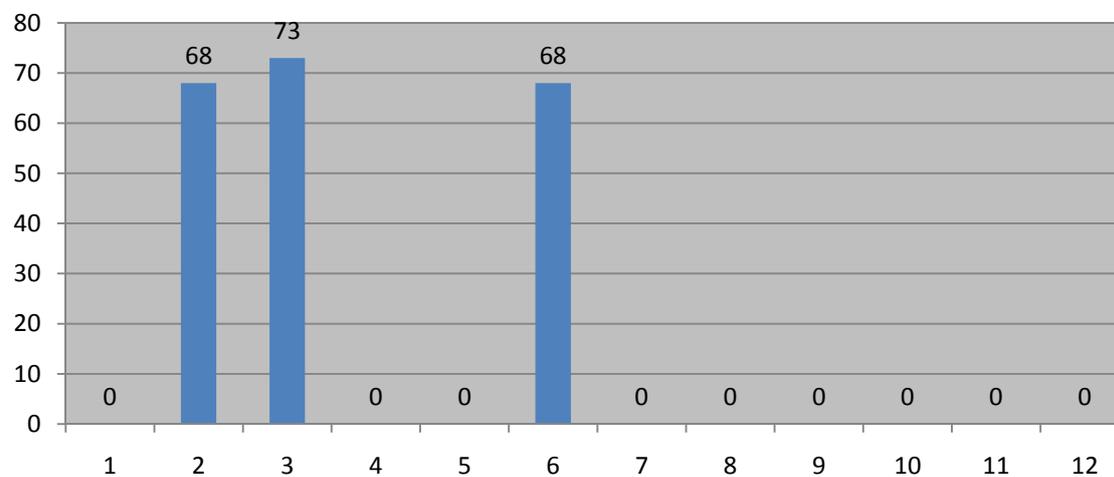
火災(搜索)出動台数

【平成28年台数 34台】



火災(搜索)出動人員

【平成28年人員 209名】



予 防 編



1 予防業務の概要

当消防本部が管轄する筑紫野市、太宰府市は福岡県の中央部やや西よりに位置している。

管内には、JR鹿児島本線、西鉄天神大牟田線等の公共交通機関及び国道3号線、九州自動車道、福岡都市高速等の主要幹線道路が整備されていることから、福岡都市圏のベッドタウンとして住宅整備が進んでおり、人口も増加している。

近年、全国的な高齢化が社会問題となっているが、当消防本部管内も同様であり、高齢者福祉施設の増加がみられる。

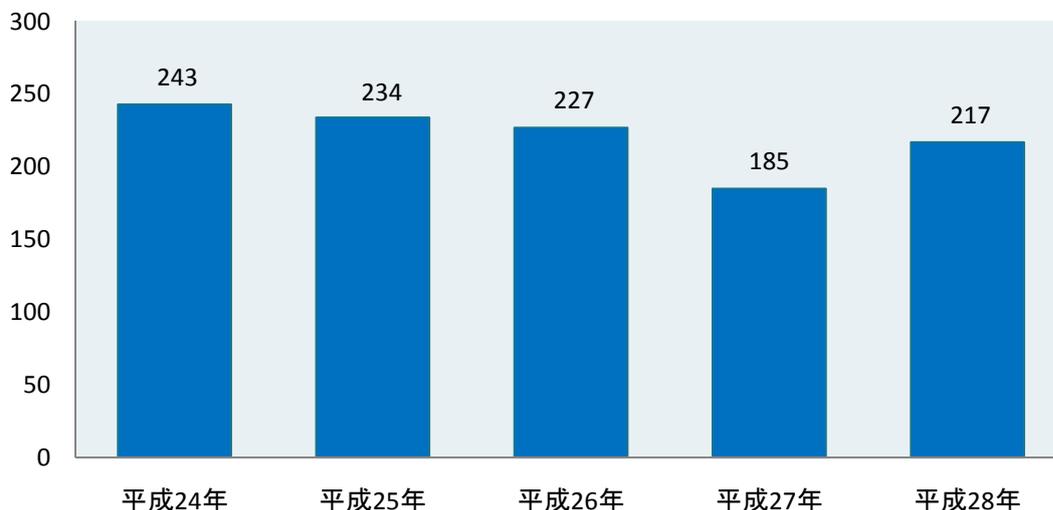
高齢者福祉施設等には災害弱者である高齢者が入居、入所しており、全国的にこれらの施設での相次ぐ火災による死傷者の発生に伴い、消防法令の改正による規制の厳格化が進んでいる。

当消防本部は、消防法令の改正に該当する建築物への指導強化はもちろん、その他の建築物に対しても計画的な立入検査を実施し、違反がある場合は、速やかな是正指導を図ることで防火管理体制の強化に努めている。

危険物施設にあつては、近年の石油価格の高騰や、環境問題に配慮したクリーンエネルギーへの移行などにより減少傾向にあり、平成28年12月31日現在の危険物施設数は172施設となっている。

管内は前述のとおり福岡都市圏のベッドタウンとしての整備は進んでいるが、大規模な工業団地や工場等が少ないことから、危険物施設は近隣の市町村と比べて少ない。危険物施設を区別にみると、給油取扱所と地下タンク貯蔵所が半数以上を占めている。また、危険物施設で貯蔵、取り扱う危険物の種別は、第4類の危険物がそのほとんどを占めている。

過去5年間の建築同意件数



2 防火対象物一覧表

(平成28年12月31日現在)

区分	延べ面積150㎡以上の対象物			防火管理者の選任を必要とする対象物			防火管理者を選任している対象物			防火対象物定期点検報告を必要とする対象物			
	計	筑紫野市	太宰府市	計	筑紫野市	太宰府市	計	筑紫野市	太宰府市	計	筑紫野市	太宰府市	
1	イ 劇場, 映画館	1		1		1		1		1		1	
	ロ 公会堂, 集会場	122	77	45	122	77	45	113	68	45	27	21	6
2	イ キャバレー	0		0		0		0		0			
	ロ 遊技場	12	7	5	11	7	4	10	6	4	8	4	4
	ハ 風営法等規制	0		0		0		0		0			
	ニ カラオケボックス	6	3	3	6	3	3	6	3	3	1	1	
3	イ 待合, 料理店	0		0		0		0		0			
	ロ 飲食店	113	48	65	111	49	62	95	33	62	0		
4	百貨店, マーケット	243	140	103	179	94	85	162	77	85	33	23	10
5	イ 旅館, ホテル	22	18	4	12	10	2	12	10	2	5	4	1
	ロ 寄宿舎, 共同住宅	2,382	1,362	1,020	357	227	130	290	160	130	0		
6	イ 病院, 診療所	117	72	45	43	29	14	43	29	14	4	3	1
	ロ 老人短期入所施設等	61	34	27	52	31	21	50	29	21	0		
	ハ 老人福祉センター等	85	50	35	60	34	26	58	32	26	3	3	
	ニ 幼稚園等	29	18	11	16	10	6	16	10	6	2		2
7	小中高大学, 専修学校	243	106	137	44	24	20	43	23	20	0		
8	図書館, 博物館	9	4	5	8	4	4	7	4	3	0		
9	イ 蒸気浴場, 熱気浴場	0		0		0		0		0			
	ロ 上記以外の公衆浴場	6	4	2	5	4	1	5	4	1	0		
10	車両の停車場	7	3	4	0			1	1		0		
11	神社, 寺院, 教会	103	56	47	23	4	19	33	14	19	0		
12	イ 工場, 作業場	308	189	119	7	1	6	20	14	6	0		
	ロ 映画スタジオ	0		0	0		0	0		0			
13	イ 自動車車庫, 駐車場	38	23	15	14	14		0			0		
	ロ 飛行機の格納庫	0		0	0		0	0		0			
14	倉庫	243	146	97	3		3	6	3	3	0		
15	前各項に該当しない事業場	521	356	165	95	64	31	77	46	31	0		
16	イ 複合用途防火対象物	393	231	162	211	129	82	152	87	65	10	5	5
	ロ 上記以外の複合用途	279	165	114	52	34	18	34	16	18	0		
17	文化財保護法による文化財	2		2	1		1	1		1	0		
合計		5,345	3,112	2,233	1,433	849	584	1,235	669	566	94	64	30

3 防火対象物別・月別建築同意件数

(平成28年)

区分		筑紫野市	太宰府市	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
1	イ	劇場, 映画館		0													
	ロ	公会堂, 集会場	5	5	1	1			1		1		1				
2	イ	キャバレー		0													
	ロ	遊技場		0													
	ハ	風営法等規制		0													
	ニ	カラオケボックス		0													
3	イ	待合, 料理店		0													
	ロ	飲食店	4	4	1				1		1		1				
4		百貨店, マーケット	10	2	12	4	1	2	1		1	1		1	1		
5	イ	旅館, ホテル		0													
	ロ	寄宿舎, 共同住宅	27	4	31	1	6	3	1	2	2	2	1	2	2	2	7
6	イ	病院, 診療所	1	2	3	1	1		1								
	ロ	老人短期入所施設等	2		2							2					
	ハ	老人福祉センター等	5	9	14	1		1	1	2	2	1		2	2		2
	ニ	幼稚園等	1	1	2			1				1					
7		小, 中, 高, 大学, 専修学校	3	5	8		1	1	1			1	1	1	1		1
8		図書館, 博物館		0													
9	イ	蒸気浴場, 熱気浴場		0													
	ロ	上記以外の公衆浴場		0													
10		車両の停車場		1	1		1										
11		神社, 寺院, 教会	1		1											1	
12	イ	工場, 作業場	7	7	14		1			1	2	2		1	3	3	1
	ロ	映画スタジオ			0												
13	イ	自動車車庫, 駐車場		2	2	1										1	
	ロ	飛行機の格納庫			0												
14		倉庫	5	4	9	1	1	1	1		1		2	1	1		
15		前各項に該当しない事業場	9	11	20	1	4	1		1	3		2	2	4	2	
16	イ	複合用途防火対象物	1	1	2			1		1							
	ロ	上記以外の複合用途	2		2		1		1								
17		文化財保護法による文化財			0												
専住			27	22	49	2	5	5	4	3	5	5	3	3	6	6	2
長屋			26	10	36	6	2	6	1	5	3	4		1	1	5	2
合計			136	81	217	20	24	23	11	17	19	19	10	16	21	22	15

4 消防用設備等（特殊消防用設備等）設置届受付状況

（平成28年）

区分		計	消 火 器	屋 内 消 火 栓 設 備	パ ツ ケ ー ジ 型 消 火 設 備	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	泡 消 火 設 備	粉 末 消 火 設 備	自 動 火 災 報 知 設 備	非 常 警 報 （ 放 送 ） 設 備	避 難 器 具	誘 導 灯	火 災 通 報 装 置	連 結 送 水 管	
1	イ	劇場, 映画館	5	1		1			1	1		1			
	ロ	公会堂, 集会場	17	4					2	3	2	6			
2	イ	キャバレー	0												
	ロ	遊技場	5	1	2				2						
	ハ	風営法等規制	0												
	ニ	カラオケボックス	0												
3	イ	待合, 料理店	0												
	ロ	飲食店	14	3		1			5		2	3			
4		百貨店, マーケット	59	10		1	4	1	3	17	7	16			
5	イ	旅館, ホテル	5	1					2			2			
	ロ	寄宿舎, 共同住宅	62	19	2				21	3	12	2		3	
6	イ	病院, 診療所	27	3		1	3		6	1	1	3	9		
	ロ	老人短期入所施設等	33	3		1	2		9		1	2	15		
	ハ	老人福祉センター等	26	6			1		8	1	1	7	2		
	ニ	幼稚園等	6		1				2	1		1	1		
7		小中高大学, 専修学校	10		2				4	3	1				
8		図書館, 博物館	4						4						
9	イ	蒸気浴場, 熱気浴場	0												
	ロ	上記以外の公衆浴場	0												
10		車両の停車場	1						1						
11		神社, 寺院, 教会	2						2						
12	イ	工場, 作業場	19	7					12						
	ロ	映画スタジオ	0												
13	イ	自動車車庫, 駐車場	0												
	ロ	飛行機の格納庫	0												
14		倉庫	7	1					6						
15		前各項に該当しない事業場	35	6	3	1			15	3	1	6			
16	イ	複合用途防火対象物	75	11	1		4	1	28	6	3	17	4		
	ロ	上記以外の複合用途	9	3				1	4			1			
17		文化財保護法による文化財	0												
合計			421	79	11	5	15	2	4	151	29	24	67	31	3

5 中高層建築物の現況

(平成28年12月31日現在)

区分		計	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階
1	イ	劇場, 映画館	1	1											
	ロ	公会堂, 集会場	7	5	2										
2	イ	キャバレー	0												
	ロ	遊技場	3	1	1			1							
	ハ	風営法等規制	0												
	ニ	カラオケボックス	1	1											
3	イ	待合, 料理店	0												
	ロ	飲食店	6	5	1										
4		百貨店, マーケット	14	6	7	1									
5	イ	旅館, ホテル	10	4	3		1		1		1				
	ロ	寄宿舎, 共同住宅	870	338	198	85	52	85	41	17	19	12	4	4	10
6	イ	病院, 診療所	36	21	6	3	3	1	1	1					
	ロ	老人短期入所施設等	20	9	9	2									
	ハ	老人福祉センター等	15	8	3	2			1	1					
	ニ	幼稚園等	3	3											
7		小中高大学, 専修学校	94	57	23	12	2								
8		図書館, 博物館	3	1	1	1									
9	イ	蒸気浴場, 熱気浴場	0												
	ロ	上記以外の公衆浴場	1	1											
10		車両の停車場	0												
11		神社, 寺院, 教会	20	15	3	2									
12	イ	工場, 作業場	23	17	5	1									
	ロ	映画スタジオ	0												
13	イ	自動車車庫, 駐車場	8	6	2										
	ロ	飛行機の格納庫	0												
14		倉庫	18	15	3										
15		前各項に該当しない事業場	82	62	15	4	1								
16	イ	複合用途防火対象物	175	96	37	21	13	4	3	1					
	ロ	上記以外の複合用途	119	58	29	15	6	7	3		1				
筑紫野市		885	401	203	82	41	45	40	17	20	13	4	4	10	5
太宰府市		644	329	145	67	37	52	10	4						
合計		1,529	730	348	149	78	97	50	21	20	13	4	4	10	5

6 防火クラブの現況

名称	所在地	結成年月日	クラブ員数
筑紫野市婦人防火クラブ	筑紫野市針摺西一丁目1番1号	昭和53年1月1日	33人
筑紫野市少年消防クラブ	筑紫野市針摺西一丁目1番1号	昭和56年3月29日	99人
太宰府市少年消防クラブ	太宰府市観世音寺二丁目19番19号	昭和56年3月29日	69人
太宰府天満宮幼稚園幼年消防隊	太宰府市宰府四丁目7番5号	昭和58年11月2日	194人

表彰履歴

運営指導協議会会長	優良指導者（昭和63年3月29日）（平成10年3月27日）
筑紫野市婦人防火クラブ	消防庁長官（昭和43年3月31日） 日本消防協会（昭和44年2月20日） 福岡県消防協会（昭和53年1月5日） 日本防火協会（昭和62年2月11日） 日本消防協会（平成24年2月23日）
筑紫野市少年消防クラブ	日本防火協会（昭和60年8月29日） 福岡県知事（平成20年3月27日）
太宰府市少年消防クラブ	日本防火協会（昭和61年3月28日） 全国少年消防クラブ運営指導協議会々長（平成21年3月27日）
太宰府天満宮幼稚園幼年消防隊	日本防火協会（平成2年2月16日）

(1) 婦人防火クラブ活動状況

婦人防火クラブは、原田地区の婦人消防隊（昭和25年3月1日結成）を母体に、昭和53年1月1日に筑紫野市婦人防火クラブとして組織されました。

活動は火災発生時における初期消火、消防広報活動、消防出初め式、火災予防運動及び防災訓練等への参加など積極的な活動を行っています。

(2) 少年消防クラブの活動状況

少年消防クラブは、各校区の少年剣道育成団体を母体として、少年達の防火知識の習得と、防火思想の普及を図ることを目的に、昭和56年3月29日に結成されました。

活動は消防出初め式への参加、火災予防少年剣道大会、クラブ員の親睦を図るレクレーション、夏期研修等積極的な活動を行っています。

(3) 幼年消防クラブの活動状況

幼年消防クラブは、昭和58年11月2日太宰府天満宮幼稚園の年長、年中組を正規隊員、年少組を予備隊員として結成されました。

活動は遊びや生活を通して命の大切さや防災に関する意識や行動を身に付けるため、園独自に指導計画を樹立し、自主的に活動するとともに、消防機関の主行事として文化財防火パレードに積極的に参加しています。

7 消防広報

(平成28年)

区分		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	
署内見学	保育園	回数	1			1						15	1	18	
		人員	37				37					583	77	734	
	幼稚園	回数					1						1		2
		人員					103						32		135
	小学校	回数		1				2	3	2	6	1		1	16
		人員		53				96	238	126	649	105		55	1,322
	一般 (サークル等)	回数			1	1	2	1	2	2		1	2	2	14
		人員			1	10	18	32	29	23		16	36	99	264
	合計	回数	1	1	1	1	4	3	5	4	6	2	18	4	50
		人員	37	53	1	10	158	128	267	149	649	121	651	231	2,455
職場体験	回数	3	5					2						10	
	人員	18	45					20						83	
防火講習	回数			2			1			1	1		1	6	
	人員			95			20			30	100		50	295	
防災講習	回数										1			1	
	人員										30			30	

8 避難訓練実施状況

(平成28年)

法第8条適用	1～3項	4項	5項		6項				7項	8項	9～12項	13～14項	15項	16項	合計
			イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ							
	劇場・遊技場等	店舗	旅館・ホテル等	共同住宅等	病院・診療所等	老人短期入所施設等	老人福祉センター等	幼稚園等	小・中学校等	図書館等	浴場・工場等	倉庫・車庫等	その他の事業所	複合用途対象物	
実施回数	154	121	15	37	58	103	101	35	45	8	28	6	28	94	833

9 甲種防火管理講習会受講者数

区分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
受講者数	103	128	138	115	131	124	166
累計	3,634	3,762	3,900	4,015	4,146	4,270	4,436

10 各種届出事務取扱状況

(平成28年)

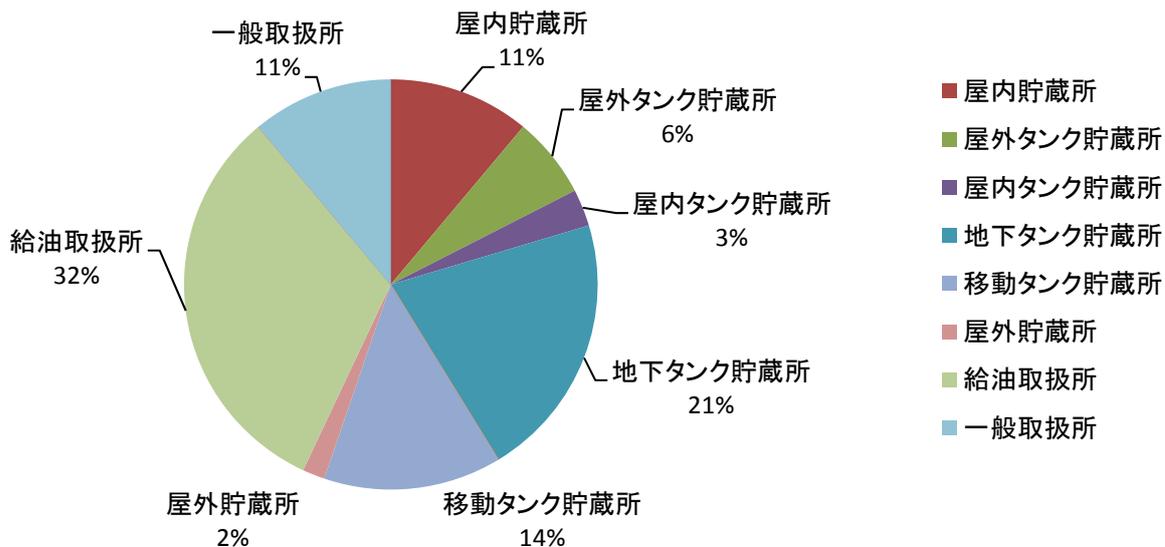
区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
防火対象物定期点検 報 告	9	8	4	9	10	4	3	5	6	4	4	6	72
(特例認定)				1			2				1		4
消防用設備等点検 結 果 報 告	92	139	325	120	120	123	109	186	103	131	148	154	1,750
防火管理者選任・解任届出	18	20	41	33	32	53	47	56	71	58	38	39	506
消防計画 作成(変更)届出	20	19	35	39	40	57	45	55	72	63	43	42	530
防火対象物使用開始 届 出	16	15	35	31	18	18	26	21	48	20	21	23	292
炉・かまど・ボイラ ー設置届出	1		5			2	3	2	2		3	2	20
発電・変電・蓄電池 設備設置届出	5	4	7	2		6	6		3	1	1		35
火災とまぎらわしい 行為の届出	23	5	1	4	5	5	5	5	5	5	12	36	111
煙火打ち上げ 届 出				1		3	6	1					11
催し物の開催 届 出				1		1	2	5	3	9	5		26
少量危険物貯蔵・ 取扱い届出			2	1		2	1		3	2	1	5	17
LP・圧縮アセチ レンガスの届出	6	1	7	2	3	1	1	2	4	6	3	1	37
合 計	190	211	462	244	228	275	256	338	320	299	280	308	3,411

11 危険物施設数

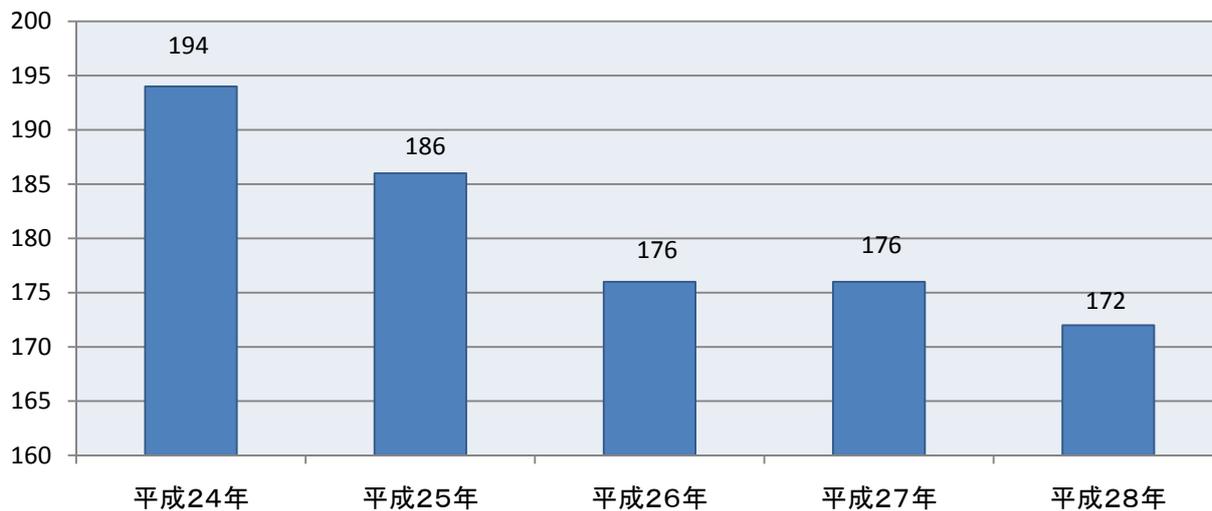
(平成28年12月31日現在)

施設区分	製造所	貯蔵所							取扱所			合計
		屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	給油	販売	一般	
施設数	0	19	11	5	36	0	24	3	55	0	19	172
前年比	-	-2	-4	-	2	-	2	-	-2	-	-	-4

12 危険物施設区分比



13 過去5年間の危険物施設推移状況



14 危険物施設別の貯蔵取扱量

(平成28年12月31日現在)

施設区分	製造所	貯蔵所							取扱所			合計
		屋内 タンク	屋外 タンク	屋内 タンク	地下 タンク	簡易 タンク	移動 タンク	屋外	給油	販売	一般	
貯蔵取扱量 (kℓ)	0	265	242	26	602	0	97	59	3,125	0	279	4,695

15 危険物施設の許認可・届出状況

(平成28年)

施設区分	製造所	貯蔵所							取扱所			施設 危険物 以外	合計	
		屋内 タンク	屋外 タンク	屋内 タンク	地下 タンク	簡易 タンク	移動 タンク	屋外	給油	販売	一般			
危険物許認可等別	許可	設置		1		1			4			1		7
		変更							3		6		1	10
	完成	設置		1		2			4				1	8
		変更							3		5		1	9
廃止			2	5					1		2		1	11
仮貯蔵仮取扱														0
水張 水圧検査														0
仮使用											5			5
予防規程 認可											2			2
特例認定														0
意見書交付														0
各種届出		地下タンク等圧力点検実施結果届、保安監督者選任・解任届、製造所等危険 作業届等										140		

16 危険物施設の手数料収入（円）

（平成28年）

施設区分		危険物許可・承認等別						計	
		許 可		完 成		仮貯蔵	仮使用		水張検査
		設置	変更	設置	変更				水圧検査
製 造 所								0	
貯 蔵 所	屋内							0	
	屋外タンク	20,000		10,000				30,000	
	屋内タンク							0	
	地下タンク	26,000		26,000				52,000	
	簡易タンク							0	
	移動タンク	104,000	39,000	52,000	19,500			214,500	
	屋外							0	
取 扱 所	給油		163,000		68,500		27,000	258,500	
	販売							0	
	一般	52,000	19,500	26,000	9,750			107,250	
危険物施設以外								0	
合 計		202,000	221,500	114,000	97,750	0	27,000	0	662,250

警 防 編



1 警防業務の概要

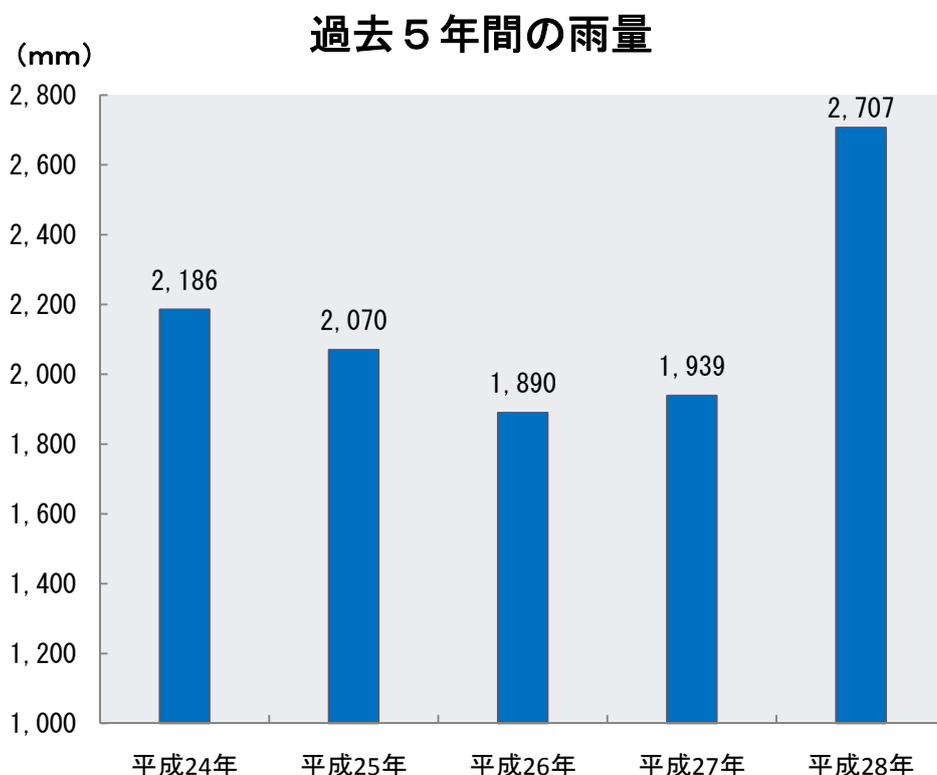
近年、社会情勢は著しく変化しており、また地球環境も大きく変化している中で、住民の安全・安心を脅かす自然災害、火災、事故等の災害は大規模化・複雑多様化の傾向を強めている。

平成28年4月には、震度7の地震が熊本県で発生し、熊本県を中心とした広い範囲で、建物倒壊や地滑り等による甚大な人的・物的被害をもたらされている。この熊本地震における緊急消防援助隊福岡県大隊として、当消防本部から救急小隊及び後方支援小隊を派遣し、現地にて消防活動を実施している。

平成28年中の管内においては、過去5年間の雨量を見ても最多雨量を記録し、大雨警報8回、洪水警報5回が管内に発表されたが、幸いにも人的被害は発生していない。

これらの災害に対応する消防として、安全・安心な社会の構築に向けて、消防装備、機械等の充実、新鋭化に努めている。

また、災害で活動する隊員は、基本、連携、応用等の段階的な訓練により、知識及び技術を習得し、災害対応及び安全管理の徹底を図っている。



2 消防本部・署所別配置車両

(平成28年12月31日現在)

署所名	号車	年式	車名	メーカー	ポンプ種別	備考	
消防本部	12号	H23	査察車	日産			
	13号	H18	警防調査車	トヨタ			
	14号	H2	資機材搬送車	三菱		2tダンプ	
	15号	H16	事務連絡車	スバル			
	16号	H7	マイクロバス	三菱		定員29名	
	17号	H24	人員搬送車	トヨタ			
	18号	H13	人員搬送車	日産			
筑紫野消防署	本署	救急1	H24	救急車	トヨタ		高規格車
		救急3	H19	非常用救急車	トヨタ		高規格車
		11号	H22	支援車	日野		支援車I型
		20号	H11	指令車	トヨタ		
		21号	H18	現場指揮車	日産		
		22号	H28	ポンプ車	日野	A-II級	CD-I型
		23号	H21	タンク車	日野	A-II級	水-II型
		24号	H27	救助工作車	日野		II型
		25号	H20	はしご車	日野		35m級
		26号	H10	非常用タンク車	日野	A-II級	水-II型
		27号	H9	水槽車	日野	B-III級	10t水槽
		28号	H19	緊急連絡車	スバル		
	29号	H26	事務連絡車	ダイハツ			
	南出張所	救急2	H26	救急車	トヨタ		高規格車
		53号	H25	タンク車	日野	A-II級	水-II型
58号		H10	事務連絡車	ダイハツ			
太宰府消防署	本署	救急5	H24	救急車	トヨタ		高規格車
		救急7	H22	救急車	トヨタ		高規格車
		31号	H25	現場指揮車	日産		
		32号	H20	ポンプ車	三菱	A-II級	CD-II型
		33号	H17	タンク車	日野	A-II級	水-II型
		36号	H6	非常用タンク車	日野	A-II級	水-II型
		38号	H28	事務連絡車	スズキ		
	39号	H23	事務連絡車	三菱			
	東出張所	救急6	H28	救急車	トヨタ		高規格車
		63号	H16	タンク車	日野	A-II級	水-II型
68号		H16	事務連絡車	スバル			

3 車両出動状況

(平成28年)

区 分		火災	救急業務	救助業務	風水害	演習訓練	広報指導	警防調査	原因調査	特別警戒	遭難活動	予防査察	その他	火災誤報	計	
筑	救急車	回数	9	2,245	14										2,268	
		人員	29	6,726	42										6,797	
紫	非常用車	回数	2	99	1		2						7		111	
		人員	6	303	3		6						17		335	
野	支援車	回数				12							5		17	
		人員				28							14		42	
紫	指令車	回数			15	15	7	35	1		1	18	12		104	
		人員			51	50	18	87	3		4	36	29		278	
野	現場指揮車	回数	31		50	16	9	1		2		1	166	2	278	
		人員	65		103	40	21	3		5		2	360	4	603	
消	ポンプ車	回数	26		7	6	89	6		8		150	331		623	
		人員	82		24	17	273	19		24		464	1,015		1,918	
野	タンク車	回数	29		34	3	31	37	15	10	17	5	341	28	550	
		人員	102		120	11	105	123	49	35	53	16	1,113	98	1,825	
消	救助工作車	回数	32		72	1	25	2	5	1	23	1	113	3	278	
		人員	117		262	3	67	4	17	4	75	3	333	10	895	
防	はしご車	回数	3		1	11	5		1				52		73	
		人員	6		2	26	10		2				108		154	
署	非常用タンク車	回数	3		6	1	15	3	1		2	2	57	3	93	
		人員	9		21	4	48	9	3		6	8	177	10	295	
署	水槽車	回数	1			15	1						33		50	
		人員	2			30	2						63		97	
署	緊急連絡車	回数	1		5	7	8	21	1		2	35	58		138	
		人員	2		19	16	17	64	4		8	72	119		321	
署	事務連絡車	回数					17	30	2			100	110		259	
		人員					37	68	5			160	172		442	
南出張所	救急車	回数		1,228	13		1	1					63		1,306	
		人員		4,023	39		2	3					181		4,248	
南出張所	タンク車	回数	16				7	1	2		1		104	1	132	
		人員	53				21	2	7		3		227	3	316	
南出張所	事務連絡車	回数					9	24	24	3		18	61		139	
		人員					31	56	57	6		44	108		302	
太宰府	救急車	回数	3	1,964	15		2						6		1,990	
		人員	9	6,115	51		6						15		6,196	
太宰府	非常用車	回数	1	140			3	1				1	15		161	
		人員	3	439			9	3				2	33		489	
太宰府	現場指揮車	回数	26	1	43	2	17	6		1	5	2	183	3	289	
		人員	52	2	100	4	38	12		2	10	8	400	6	634	
消	ポンプ車	回数	26	30	4	3	9	71			3	195	246	1	588	
		人員	88	88	12	9	28	216			9	610	747	3	1,810	
消	タンク車	回数	29	1	17	2	18	16	18	7	15	1	352	8	484	
		人員	110	4	59	7	65	51	62	22	51	3	1,195	28	1,657	
防	非常用タンク車	回数	1				2	21				6	38		68	
		人員	3				6	45				20	113		187	
署	事務連絡車	回数					12	10	41	2		54	82		201	
		人員					30	15	124	7		106	132		414	
署	事務連絡車	回数					9	20	50	10	1	59	114		263	
		人員					27	39	139	35	3	125	157		525	
東出張所	救急車	回数	1	1,471	3		1			1			78		1,555	
		人員	4	4,711	10		3			4			193		4,925	
東出張所	タンク車	回数	5				8			1			102	1	117	
		人員	17				26			4			234	3	284	
東出張所	事務連絡車	回数					11	21	40	1	1	34	64		172	
		人員					32	37	102	4	4	62	121		362	
合 計		回数	245	7,179	300	12	264	370	289	40	78	7	680	2,793	50	12,307
合 計		人員	759	22,411	918	38	757	993	801	129	244	27	1,733	7,376	165	36,351

4 救助器具及び消防用資機材現存状況

(平成28年12月31日現在)

救助用器具及び資機材種別		救助隊	消防隊	
			筑紫野署	太宰府署
一般救助用器具	かぎ付きはしご(チタン)	2	1	
	三連はしご	1	5	4
	二連はしご		1	1
	ワイヤーはしご	1		
	金属製折りたたみ梯子(9型 8.6)	1		
	空気式救助マット	1		
	救命索発射銃	1		
	救助用縛帯	3		
	平担架	1		
	カラビナ	18	10	9
	滑車	4	3	3
重量物排除用器具	油圧ジャッキ	3		
	可搬式ウインチ	3	1	1
	ワイヤーロープ	8	15	5
	マット型空気ジャッキ(エアマット)	2		
	大型油圧スプレッダー	3		
	救助用支柱(レスキュープロップ)	1		
	チェーンブロック	1		
	マンホール救助器具	2		
切断用器具	エンジンカッター	3		
	ガス溶断機	1		
	チェンソー	4	2	2
	ガラスカッター	2	3	4
	空気鋸(エアソー)	2		
	大型油圧切断機	3		
	コンクリート・鉄筋切断用チェンソー(ダイヤモンド)		1	
	鉄線カッター	3	7	6
破壊用器具	万能斧	4	12	7
	ハンマー	2	6	5
	ハンマードリル	2		
	削岩機	2		
	携帯用コンクリート破壊器具(ストライカー)	2		
測定用器具	可燃性ガス測定器	1	2	2
	有毒ガス測定器	3	2	1
	放射線測定器	4		
呼吸保護用器具	空気呼吸器	7	15	14
	送排風機	3		
隊員保護用器具	耐電手袋	4	2	2
	耐電衣	4	1	1
	耐電ズボン	4	1	1
	耐電長靴	4	1	1

救助用器具及び資機材種別		救助隊	消防隊	
			筑紫野署	太宰府署
隊員保護用器具	安全帯	7	1	
	柱上安全帯	3		
	携帯警報機	5	4	
	防毒マスク	5	7	
	陽圧型化学防護服	3		
	放射線防護服	2		
	肘・膝用プロテクター	12		
水難救助用器具	救命胴衣	4	11	14
	救難用アルミボート	1		
	救難用ゴムボート	2		
	水中投光器	5	5	5
	救命浮環	3	1	2
	浮標	2		
	ミニハンマーヘルメット	6		
	潜水用具（一式）	6		
山岳救助用器具	山岳救助資器材（一式）	1		
	バスケット担架	2		1
その他の救助用器具	携帯投光器	8	8	6
	携帯用拡声器	2	8	6
	投光器一式	3	5	4
	携帯無線	2	8	8
	応急処置用セット	1	2	2
	車両移動器具（ゴージャック1組4台）	2		
	簡易画像探索機	2		
	緩降機	1		
	吊り上げ縛帯	1		
	落下傘式安全帯	1		
	耐熱服	2		
	救助幕	1		
	ロープ登降機	1		
	救助用降下機	1		
	ポータブルCAFS	1		
	ロックブロック（一式）	5		
	エッジローラー（ロープ保護具）	2		
	エッジプロテクター（ロープ保護具）	2		
	サバイバースリング	1		
	工具箱（一式）	2	5	4
訓練用人形（ダミー）		6	2	

5 水利現況

(平成28年12月31日現在)

水利区分		市	筑紫野市	太宰府市	合 計
消 火 栓	口径 1 5 0 m m 以上		612	196	808
	口径 1 5 0 m m 未 満		510	502	1,012
防 火 水 槽	容 量 4 0 ト ン 以 上		361	169	530
	容 量 4 0 ト ン 未 満		104	98	202
プ ー ル			20	13	33
そ の 他			0	1	1

6 月別気象状況（太宰府消防署調）

(平成28年)

月		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
区 分	平均風向	北西	南東	北北西	北北西	北北西	北西	北北西	北西	北西	北北西	南東	南東
風 速	最高	20.8	21.5	14.4	20.7	15.8	21.5	16.8	15.8	15.7	21.6	18.1	16.9
	平均	2.4	2.7	2.6	2.7	2.8	2.4	2.6	2.4	2.1	2.0	1.9	2.5
気 温	最高	14.9	18.8	21.7	27.4	30.8	31.8	35.0	35.9	33.8	31.5	22.0	18.6
	最低	-5.5	-1.6	-0.4	7.4	9.0	14.0	21.7	17.7	18.1	12.0	3.3	-0.1
	平均	5.3	6.2	10.2	16.0	20.1	22.9	27.2	28.1	24.4	20.4	13.0	8.7
湿 度	最高	99.4	99.1	98.8	98.8	99.1	99.1	99.4	98.8	99.7	99.7	99.9	99.9
	最低	34.4	17.2	14.4	17.4	17.2	29.7	52.4	32.5	48.0	29.1	38.6	41.3
	平均	86.5	79.5	77.4	81.2	75.5	86.9	85.8	79.7	89.2	85.2	85.2	85.1
雨 量	雨量	89.5	115.5	74.0	259.5	227.0	478.5	340.0	96.0	634.0	143.5	143.5	106.0
	1日最大	29.0	48.5	39.5	88.0	80.0	170.5	103.0	42.0	135.0	38.0	34.5	21.0
	1時間最大	4.5	13.5	7.0	23.5	23.0	33.0	31.0	30.5	55.5	17.5	23.0	6.5

7 応援協定

大規模な災害が発生した場合の応援体制を確立し、協定市町村相互の消防力を活用して効率的な活動を行い、その被害を最小限度に止めるため、次の応援協定を締結しているが、特に広域的なものとして福岡県消防相互応援協定、県境の隣接を対象としての福岡佐賀県境隣接常備消防相互応援協定等がある。

消防応援協定の状況

協定名称	協定市町村・消防本部名	締結年月日	締結内容
福岡都市圏市町 消防相互応援協定	福岡都市圏17市町7消防本部	昭和55年3月1日 平成27年12月15日改	火災・救急救助 その他の災害
高速自動車道における 消防相互応援協定	福岡県内インター所在16消防本部	昭和61年10月15日 平成26年9月30日改	火災・事故等
福岡佐賀県境隣接常備 消防相互応援協定	春日・大野城・那珂川消防組合 鳥栖・三養基地区消防事務組合 神崎地区消防事務組合	昭和62年1月1日 平成11年5月1日改	火災・救急・救助 その他の災害
飯塚地区消防組合、筑紫野 太宰府消防組合消防相互 応援協定	飯塚地区消防組合	昭和62年11月1日	火災・地震等
常備消防相互応援協定	久留米広域市町村圏事務組合	平成21年4月1日	火災・救急・救助 その他の災害
常備消防相互応援協定	甘木・朝倉広域市町村圏事務組合	平成21年4月1日	火災・救急・救助 その他の災害
福岡県消防相互応援協定	福岡県内60市町村13消防組合	平成元年3月25日 平成23年3月30日改	大規模災害等
福岡・佐賀両県境地域に 係る高速自動車道における 消防相互応援協定	久留米広域市町村圏事務組合 鳥栖・三養基地区消防事務組合	平成3年10月25日 平成21年4月1日改	火災・事故等

火災統計



1 火災の概要

平成28年中における当消防本部管内の火災発生件数は49件で、これらの火災による火災損害額は、69,036千円となっており、焼損棟数41棟、焼損面積1,230㎡（焼損表面積含む）が焼損している。

り災世帯は26世帯、り災人員は53人となっており、死者5名、負傷者13名が発生している。

(1) 出火件数

平成28年中の両市の出火件数は、筑紫野市29件、太宰府市20件となっている。

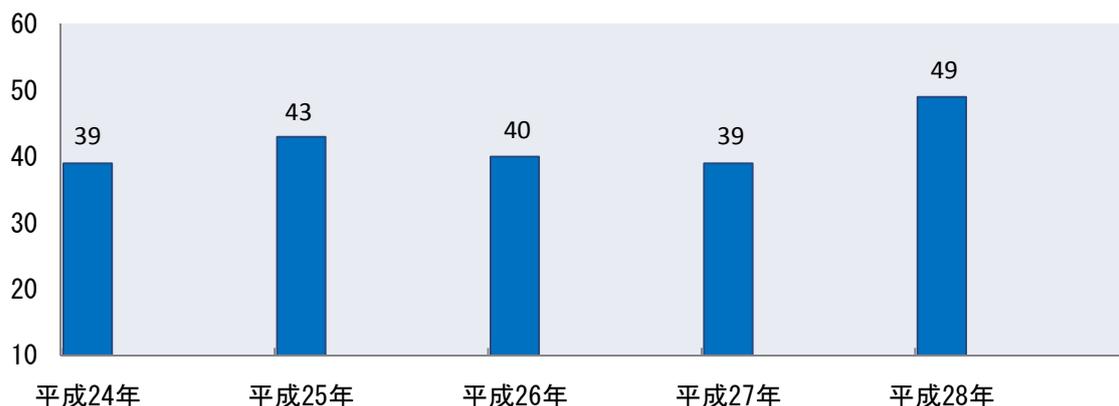
火災種別毎の比較では、建物火災31件（全体の約64%）、林野火災0件（同約0%）、車両火災9件（同約18%）、その他の火災9件（同約18%）となっている。

(2) 損害額

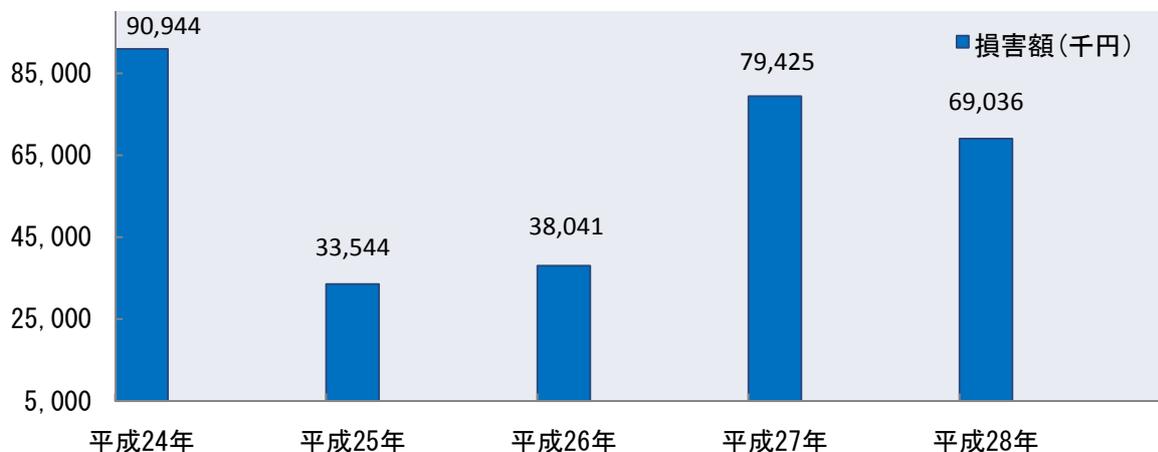
焼損棟数別に分類すると、全焼8棟、半焼5棟、部分焼9棟、ぼや19棟となっている。

建物火災の損害額は67,280千円、車両火災の損害額は1,732千円、その他の火災の損害額は24千円である。

過去5年間の火災発生件数



過去5年間の損害額



2 過去3年間の火災概要

区 分		年	平成26年	平成27年	平成28年
総 件 数 (件)			40	39	49
出 火 率 (件)			2.4	2.3	2.9
火 災 種 別	建 物 火 災 (件)		21	23	31
	爆 発 (件)		0	0	0
	林 野 火 災 (件)		1	0	0
	車 両 火 災 (件)		11	5	9
	その他の火災 (件)		7	11	9
り 災 世 帯 数 (世帯)			21	24	26
り 災 人 員 (人)			46	44	53
焼 損 棟 数 (棟)			24	30	41
内 訳	全 焼 (棟)		2	4	8
	半 焼 (棟)		2	2	5
	部 分 焼 (棟)		8	9	9
	ぼ や (棟)		12	15	19
建 物 焼 損 床 面 積 (㎡)			400	762	914
建 物 焼 損 表 面 積 (㎡)			42	56	316
林 野 焼 損 面 積 (a)			1	0	0
死 者 (人)			2	1	5
負 傷 者 (人)			7	8	13

3 両市における火災概要

(平成28年)

区 分		市		
		筑 紫 野 市	太 宰 府 市	合 計
総 件 数 (件)		29	20	49
火 災 種 別	建物火災 (件)	19	12	31
	爆発 (件)			0
	林野火災 (件)			0
	車両火災 (件)	5	4	9
	その他の火災 (件)	5	4	9
り 災 世 帯 数 (世帯)		17	9	26
り 災 人 員 (人)		36	17	53
建 物 損 害 額 (千円)		31,406	23,407	54,813
建 物 収 容 物 損 害 額 (千円)		5,706	6,761	12,467
林 野 損 害 額 (千円)				0
車 両 損 害 額 (千円)		1,282	450	1,732
爆 発 損 害 額 (千円)				0
そ の 他 損 害 額 (千円)		22	2	24
損 害 額 合 計 (千円)		38,416	30,620	69,036
焼 損 棟 数 (棟)		24	17	41
内 訳	全 焼 (棟)	3	5	8
	半 焼 (棟)	3	2	5
	部 分 焼 (棟)	7	2	9
	ぼ や (棟)	11	8	19
建 物 焼 損 床 面 積 (㎡)		588	326	914
建 物 焼 損 表 面 積 (㎡)		316		316
林 野 焼 失 面 積 (a)				0
死 者 (人)		3	2	5
負 傷 者 (人)		9	4	13

4 覚知別火災概要

(平成28年)

種 別 \ 区 分	合 計	火 災 報 知 電 話 専 用	警 察 電 話	加 入 電 話	そ の 他
出 火 件 数	49	31	0	1	17
建 物	31	22			9
林 野	0				
車 両	9	5			4
船 舶	0				
航 空 機	0				
そ の 他	9	4		1	4
焼 損 棟 数	41	32			9
全 焼	8	7			1
半 焼	5	5			
部 分 焼	9	8			1
ぼ や	19	12			7
建物焼損床面積 (㎡)	914	764			150
建物焼損表面積 (㎡)	316	314			2
林野焼損面積 (a)	0				
死 者	5	4			1
負 傷 者	13	11			2
り 災 世 帯 数	26	20			6
全 損	6	5			1
半 損	8	8			
小 損	12	7			5
り 災 人 員	53	31			22
損 害 額 (千円)	69,036	68,423			613
建 物	67,280	67,130			150
林 野	0				
車 両	1,732	1,270			462
船 舶	0				
航 空 機	0				
そ の 他	24	23			1
爆 発	0				

5 月・日別火災発生件数

(平成28年)

月 日	合 計	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	不 明
合 計	49	2	5	7	2	3	3	8	4	1	6	3	5	0
1日	1			1										
2日	3		1					1					1	
3日	0													
4日	2											1	1	
5日	0													
6日	2			1				1						
7日	2						1				1			
8日	1							1						
9日	4			1	1		1	1						
10日	5		1	1					1	1	1			
11日	2					1			1					
12日	2					1							1	
13日	0													
14日	3					1		2						
15日	3	1		1								1		
16日	0													
17日	0													
18日	2				1						1			
19日	0													
20日	0													
21日	0													
22日	1												1	
23日	3							1			2			
24日	3			1							1		1	
25日	1								1					
26日	2		1					1						
27日	1		1											
28日	1		1											
29日	1			1										
30日	1						1							
31日	2	1							1					
不 明	1											1		

6 月・曜日別火災発生概況（1）

（平成28年）

区分 月・曜	出火件数							焼損棟数					焼損面積			死者負傷者	
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物床面積 (㎡)	建物表面積 (㎡)	林野 (a)	死者	負傷者
合計	49	31	0	9	0	0	9	41	8	5	9	19	914	316	0	5	13
1月	2	1		1				2	1		1		46	157			1
2月	5	2		1			2	4	1	2	1		5	2			1
3月	7	6		1				9	2		1	6	239	35		1	1
4月	2	1		1				0					23				
5月	3	3						3			2	1	14			1	1
6月	3	2					1	3	1			2	81			1	1
7月	8	5					3	6		1		5	240				2
8月	4			3			1	0									1
9月	1			1				0									
10月	6	5					1	9	1	2	3	3	105	97		1	5
11月	3	3						3			1	2		25			
12月	5	3		1			1	2	2				161			1	
不明	0							0									
合計	49	31	0	9	0	0	9	41	8	5	9	19	914	316	0	5	13
日曜日	6	4		1			1	8	2	2	2	2	177	192		2	3
月曜日	4	3					1	3	2		1		36				
火曜日	8	6					2	11	2	2	1	6	285			1	2
水曜日	6	3		3				3	1		1	1	7			1	2
木曜日	10	5		1			4	5				5					
金曜日	6	5		1				5	1	1	3		397	124		1	4
土曜日	8	4		3			1	5			1	4	12				2
不明	1	1						1				1					

6 月・曜日別火災発生概況（2）

（平成28年）

区分 月・曜	り災世帯数				り災人員	損 害 額（千円）							
	合計	全損	半損	小損		合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
合計	26	6	8	12	53	69,036	67,280	0	1,732	0	0	24	0
1 月	0					25,412	25,397		15				
2 月	1			1	4	283	105		177			1	
3 月	6	1	1	4	15	13,647	13,061		577			9	
4 月	0					87	64		23				
5 月	5	2	1	2	7	7,858	7,858						
6 月	1	1			1	12,980	12,967					13	
7 月	2			2	7	7,659	7,658					1	
8 月	0					590			590				
9 月	0					0							
10 月	9	1	6	2	14	519	169		350				
11 月	1			1	2	1	1						
12 月	1	1			3	0							
不 明	0					0							
合計	26	6	8	12	53	69,036	67,280	0	1,732	0	0	24	0
日曜日	9	2	6	1	11	27,731	27,244		477			10	
月曜日	1			1	4	233	233						
火曜日	5	1	1	3	9	24,107	23,756		350			1	
水曜日	2	2			2	3,543	3,103		440				
木曜日	4			4	12	3,930	3,667		250			13	
金曜日	2	1		1	7	7,587	7,572		15				
土曜日	3		1	2	8	1,905	1,705		200				
不 明	0					0							

7 出火原因別火災発生概況(1)

(平成28年)

種別 原因別	出火件数							焼損棟数					焼損面積			死者	負傷者
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	床面積(m ²)	表面積(m ²)	林野(a)		
合計	49	31	0	9	0	0	9	41	8	5	9	19	914	316	0	5	13
たばこ	5	3					2	3			2	1	14			1	1
こんろ	5	4					1	4			1	3	46	157			2
かまど	0							0									
風呂かまど	0							0									
炉	0							0									
焼却炉	0							0									
ストーブ	1	1						1				1					
こたつ	0							0									
ボイラー	0							0									
煙突・煙道	0							0									
排気管	1			1				0									
電気機器	0							0									
電気装置	1	1						1				1					
電灯・電話等の配線	0							0									
内燃機関	1			1				0									
配線器具	0							0									
火あそび	3	1					2	1				1					
マッチ・ライター	1	1						6	1	2	1	2	204				1
たき火	1						1	0									1
溶接機・切断機	0							0									
灯	0							0									
衝突の火花	0							0									
取灰	1	1						1	1				23				
火入れ	0							0									
放火	0							0									
放火の疑い	2	1					1	1	1				81			1	1
その他	7	3		3			1	4				4					2
不明・調査中	20	15		4			1	19	5	3	5	6	546	159		3	5

7 出火原因別火災発生概況(2)

(平成28年)

種別 原因別	り災世帯数				り災人員	損 害 額 (千円)							
	合計	全損	半損	小損		合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
合計	26	6	8	12	53	69,036	67,280	0	1,732	0	0	24	0
たばこ	5	2	1	2	7	7,871	7,858					13	
こんろ	3			3	11	25,452	25,451					1	
かまど	0					0							
風呂かまど	0					0							
炉	0					0							
焼却炉	0					0							
ストーブ	0					5	5						
こたつ	0					0							
ポイラー	0					0							
煙突・煙道	0					0							
排気管	0					20			20				
電気機器	0					0							
電気装置	0					60	60						
電灯・電話等の配線	0					0							
内燃機関	0					177			177				
配線器具	0					0							
火あそび	0					0							
マッチ・ライター	3		1	2	6	11,094	11,094						
たき火	0					1						1	
溶接機・切断機	0					0							
灯 火	0					0							
衝突の火花	0					0							
取 灰	0					64	64						
火 入 れ	0					0							
放 火	0					0							
放火の疑い	1	1			1	12,616	12,616						
そ の 他	1			1	2	488	45		443				
不明・調査中	13	3	6	4	26	11,188	10,087		1,092			9	

救 急 統 計



1 救急業務の現況

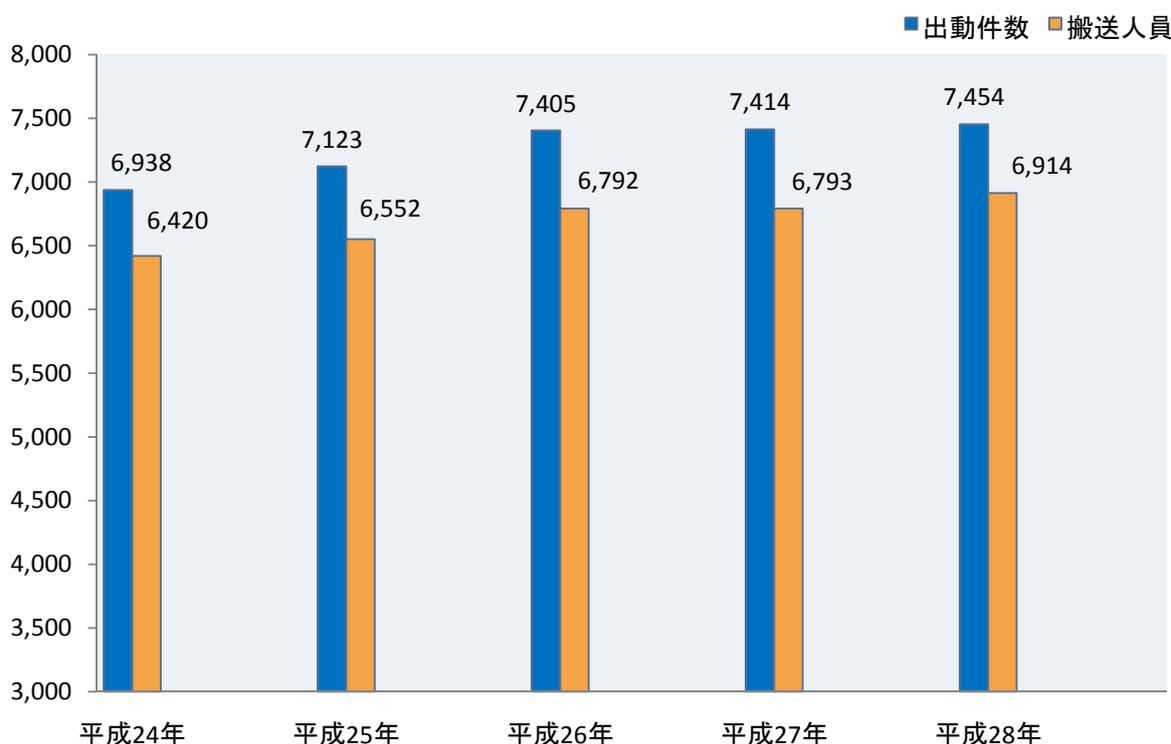
平成28年中における当消防本部の救急業務実施状況は、救急出動件数7,454件で前年と比較すると40件増加し、搬送人員も前年に比べ121人増加して6,914人となっている。

救急種別ごとの救急出動件数は、急病が最も多く4,689件（約62.9%）、次に一般負傷1,199件（約16.1%）、転院搬送684件（約9.1%）、交通事故584件（約7.8%）、労働災害66件（0.9%）の順となっている。前年との比較では一般負傷が125件、転院搬送が63件増加したのに対し、急病が70件、交通事故が76件の減少となっている。

ここ数年の出動件数は僅かずつではあるが増加がみられる。全国の人口減少とは逆に、管轄両市において、人口は増加傾向にあり、人口構成の変化、高齢化率の上昇により救急出動件数と搬送人員は今後も増加していくことが予測される。

救急業務においては、新たな特定行為（心肺停止前の輸液・低血糖に対するブドウ糖の投与）が加えられたことにより、救命率の向上や予後の改善が期待される所であり、更なる充実強化に努めていくものとする。

過去5年間の出動件数及び搬送人員



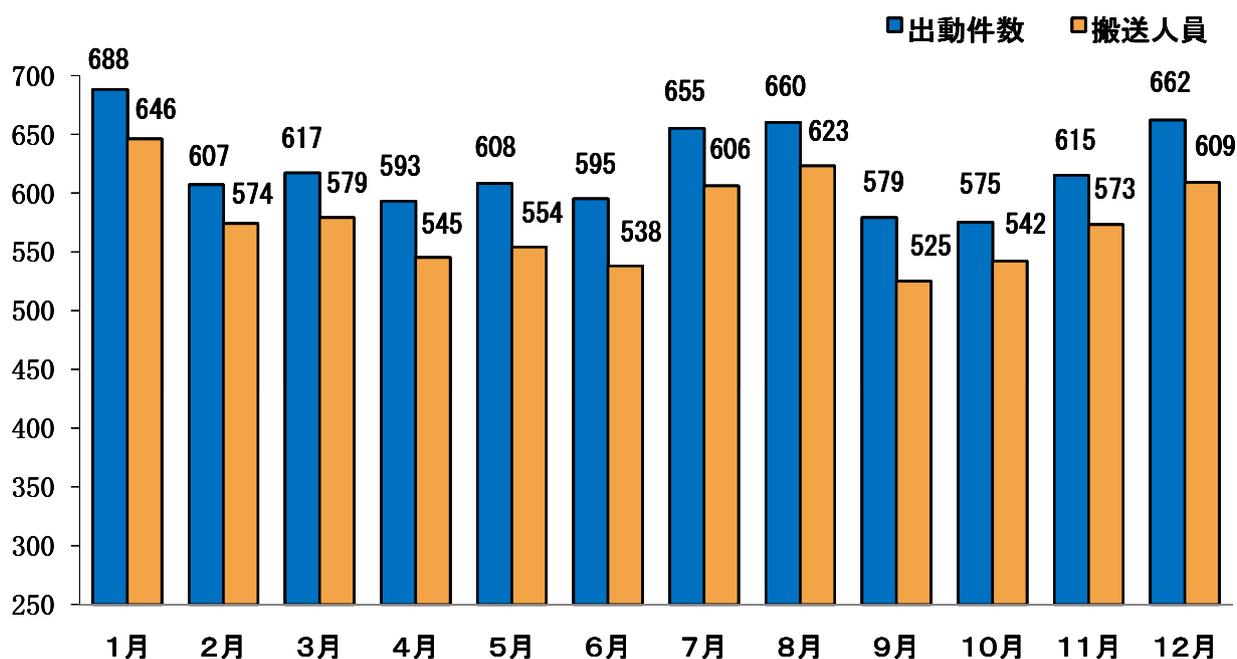
2 救急概要

(平成28年)

事故種別 区分		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計	
												転院搬送	医師等搬送	資機材輸送	その他		
発生地別	出動件数	筑紫野市	19		2	310	38	33	716	19	37	2,684	452			34	4,344
		太宰府市	11			234	27	23	482	9	28	1,983	232			17	3,046
		管外・高速				40	1		1			22					64
		合計	30	0	2	584	66	56	1,199	28	65	4,689	684	0	0	51	7,454
救急活動	搬送人員	筑紫野市	9		1	306	36	32	671	14	27	2,473	447			6	4,022
		太宰府市	6			227	25	22	448	5	20	1,844	232			7	2,836
		管外・高速				34	1					21					56
		合計	15	0	1	567	62	54	1,119	19	47	4,338	679	0	0	13	6,914
救急活動	署所別出動件数	筑紫野署	13		2	164	18	18	387	12	25	1,511	265			26	2,441
		南出張所	2			118	10	14	220	3	10	832	127			3	1,339
		太宰府署	13			179	28	12	329	8	22	1,365	143			10	2,109
		東出張所	2			123	10	12	263	5	8	981	149			12	1,565
		合計	30	0	2	584	66	56	1,199	28	65	4,689	684	0	0	51	7,454
	搬送人員	筑紫野署	3		1	160	17	17	359	9	19	1,379	263			2	2,229
		南出張所	2			118	9	14	209	2	6	780	127			2	1,269
		太宰府署	9			174	26	12	312	4	18	1,265	140			5	1,965
		東出張所	1			115	10	11	239	4	4	914	149			4	1,451
		合計	15	0	1	567	62	54	1,119	19	47	4,338	679	0	0	13	6,914

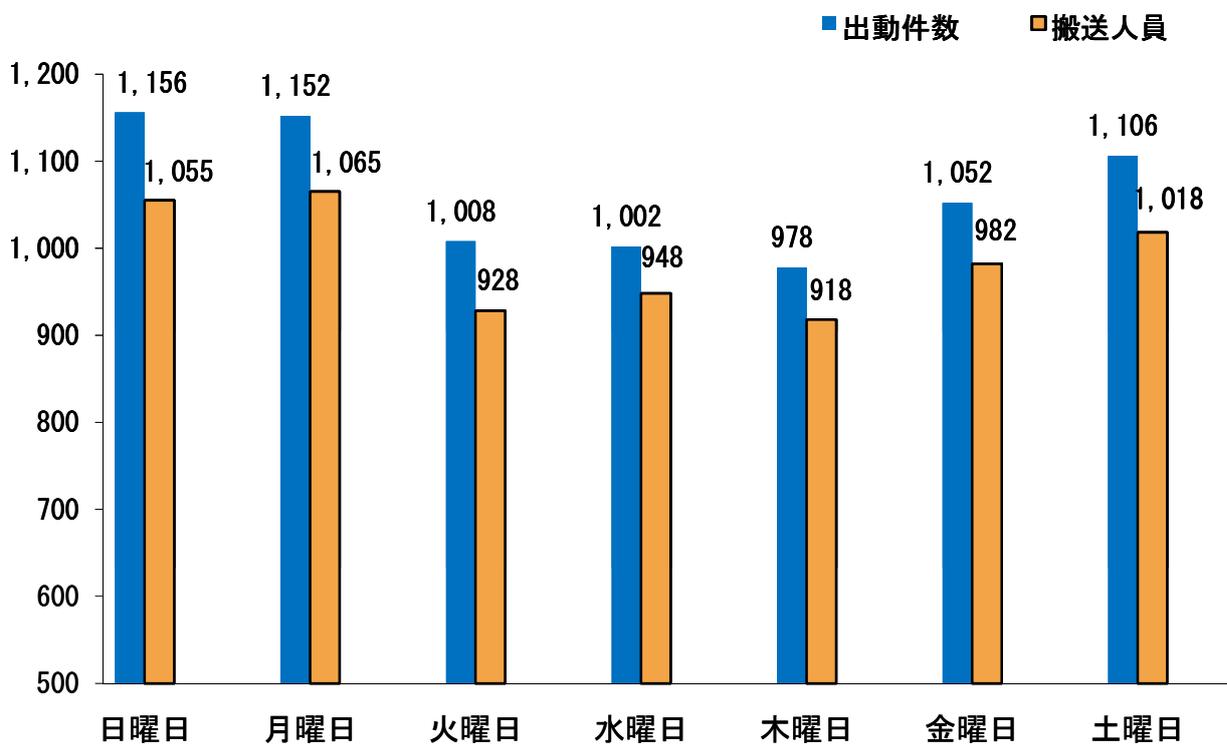
3 月別救急活動状況

(平成28年)



4 曜日別救急活動状況

(平成28年)



5 時間別出動状況

(平成28年)

事故種別 時間	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計
											転院搬送	医師等搬送	資機材輸送	その他	
合計	30	0	2	584	66	56	1,199	28	65	4,689	684	0	0	51	7,454
0~2				10			47	7	8	266	11			7	356
2~4				13			36	4	1	222	7			4	287
4~6	2			17	1		38		3	214	1			1	277
6~8	1			58	1		67	2	9	340	8			5	491
8~10	1			72	15	6	132		5	502	74			5	812
10~12	5		1	58	12	15	137	2	6	463	165			5	869
12~14	5			71	5	12	155	1	7	477	131			4	868
14~16	1			62	21	6	147		4	420	108			4	773
16~18	2		1	73	5	12	142	1	6	435	99			5	781
18~20	4			76	5	3	127	3	6	484	33			4	745
20~22	4			46		2	95	3	4	486	25			1	666
22~24	5			28	1		76	5	6	380	22			6	529

6 時間別搬送人員状況

(平成28年)

事故種別 時間	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
合計	15	0	1	567	62	54	1,119	19	47	4,338	692	6,914
0~2				11			39	6	6	234	11	307
2~4				12			31	4	1	201	9	258
4~6	2			18	1		36		2	201	1	261
6~8				60	1		63	1	6	306	9	446
8~10				70	15	6	129		3	475	74	772
10~12	1		1	57	10	14	134		5	435	166	823
12~14				65	4	12	149	1	4	444	132	811
14~16				59	20	5	134		4	388	108	718
16~18	2			65	5	12	129	1	3	413	100	730
18~20	2			71	5	3	120	2	5	453	34	695
20~22	2			50		2	87	2	3	446	25	617
22~24	6			29	1		68	2	5	342	23	476

7 事故種別医療機関別搬送人員状況

(平成28年)

告示別	事故種別		急病		交通		一般負傷		その他		合計		
	開設者別		うち 管外		うち 管外		うち 管外		うち 管外		うち 管外		
救急医療機関	国立		37	37	3	3	4	4	19	19	63	63	
	公立		6	6			1	1	5	5	12	12	
	公的		1,772	71	201	5	390	13	310	37	2,673	126	
	私的	病院		2,253	584	308	152	632	215	458	222	3,651	1,173
		診療所		3	2	5	5	8	8	7	7	23	22
	計		4,071	700	517	165	1,035	241	799	290	6,422	1,396	
その他の医療機関	国立		58	58	12	12	18	18	4	4	92	92	
	公立						1	1			1	1	
	公的						1	1			1	1	
	私的	病院		152	61	22	16	28	18	72	59	274	154
		診療所		56	15	16	2	35	5	15	6	122	28
	計		266	134	50	30	83	43	91	69	490	276	
合計	国立		95	95	15	15	22	22	23	23	155	155	
	公立		6	6			2	2	5	5	13	13	
	公的		1,772	71	201	5	391	14	310	37	2,674	127	
	私的	病院		2,405	645	330	168	660	233	530	281	3,925	1,327
		診療所		59	17	21	7	43	13	22	13	145	50
	計		4,337	834	567	195	1,118	284	890	359	6,912	1,672	
その他の場所	接骨院等										0	0	
	その他		1	1			1				2	1	
	計		1	1			1				2	1	
合計		4,338	835	567	195	1,119	284	890	359	6,914	1,673		

8 救急隊員の行った応急処置

(平成28年)

事故種別 応急処置	合 計	急病	交通事故	一般負傷	その他
合 計	33,492	21,099	2,831	5,105	4,457
止 血	85	17	10	42	16
固 定	745	62	370	264	49
人 工 呼 吸	14	8			6
胸 骨 圧 迫	2	2			
心 肺 蘇 生 法	123	93	7	15	8
酸 素 吸 入	1,463	1,004	53	73	333
気 道 確 保	200	155	8	17	20
(うち気管挿管)	7	5	1	1	
保 温	48	25	9	8	6
被 覆	323	14	66	198	45
在 宅 療 法	14	11			3
除 細 動	10	10			
静 脈 路 確 保	42	34	1	5	2
薬 剤 投 与	17	15		2	
その他応急処置	6,462	4,145	476	1,012	829
血 圧 測 定	6,520	4,093	545	1,027	855
心音・呼吸音等	4,859	3,285	365	576	633
血中酸素飽和度	6,749	4,233	558	1,082	876
心 電 図	5,809	3,888	362	783	776

救 助 統 計

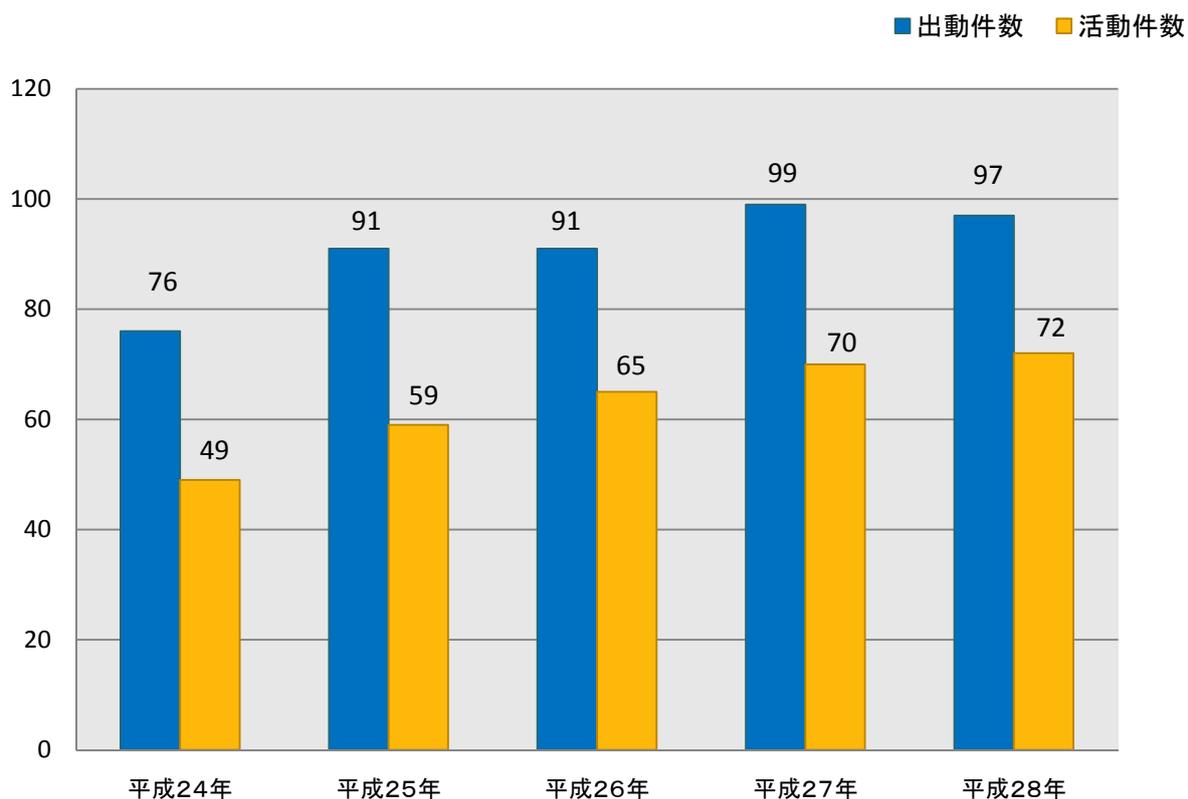


1 救助業務の現況

平成28年中の救助出動件数は97件で、そのうち活動件数は72件、救助人員は77人で前年と比較すると、出動件数は2件減、活動件数は2件増、救助人員は5人減とほぼ横ばい状態となっている。出動件数の主な内訳は、交通事故が35件（全体の約36%、前年比-13件）、山岳救助等を含むその他の事故が34件（全体の約35%、前年比+1件）となっている。

交通救助においては、車両の構造変化並びにハイブリッド車の急速な普及に伴い、活動内容の困難性が高まっている。また、管内の宝満山は、登山ブームもあいまって年間約10万人の登山者が訪れ、今後も増加することが予想される。他にも高層マンションや大型店舗が増加し、あらゆる災害が複雑多様化してきている。そこで、近年は救助隊員の資質の向上を図るため、各種教育機関への入校をはじめ、専門資格の取得、近隣消防本部との合同訓練、政令市での実務研修を積極的に実施するなど、高度な知識及び救助技術を習得するための教育等を行っている。

過去5年間の救助出動件数及び活動件数



2 事故種別救助活動状況

(平成28年)

事故種別 件数区分		火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	事 機 械 等 に よ る 故	事 建 物 等 に よ る 故	事 ガ ス 及 び 酸 欠 故	爆 発 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計
		建 物	建 物 以 外									
出 動 件 数		7		35	2		1	15	3		34	97
活 動 件 数		7		22	1		1	13	1		27	72
救 助 人 員		8		26	1		1	13	1		27	77
搬 送 車 両 の 内 訳	救 急 自 動 車	3		26	1		1	5	1		21	58
	ヘリコプター										4	4
	消 防 機 関 の そ の 他 の 車 両 等											0
	消 防 機 関 以 外 の 車 両 等										1	1
	合 計	3	0	26	1	0	1	5	1	0	26	63

3 事故種別・発生場所別出動状況

(平成28年)

事故種別 発生場所		火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	事 機 械 等 に よ る 故	事 建 物 等 に よ る 故	事 ガ ス 及 び 酸 欠 故	爆 発 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計
		建 物	建 物 以 外									
屋 内	住 居	7						12			2	21
	そ の 他 の 屋 内						1	1				2
屋 外	道 路	高 速 自 動 車 道		8								8
		そ の 他 の 道 路		22							2	24
	内 水 面		1	2							5	8
	外 水 面											0
	山 岳										16	16
	そ の 他 の 屋 外			4				2	2		8	16
地 下												0
そ の 他									1		1	2
合 計		7	0	35	2	0	1	15	3	0	34	97

4 事故種別・発生場所別救助活動状況

(平成28年)

事故種別 発生場所		火災		交通事故	水難事故	自然災害	よ機 る械 事等 故に	よ建 る物 事等 故に	酸ガ 欠ス 事及 故び	爆 発事 故	事そ の他 故の	合 計											
		建 物	以建 外物									活 動件 数	救 助 人 員	活 動件 数	救 助 人 員								
		活 動件 数	救 助 人 員	活 動件 数	救 助 人 員	活 動件 数	救 助 人 員	活 動件 数	救 助 人 員	活 動件 数	救 助 人 員	活 動件 数	救 助 人 員	活 動件 数	救 助 人 員								
屋 内	住居	7	8					10	10			2	2	19	20								
	その他の屋内						1	1	1	1				2	2								
屋 外	道				4	6									4	6							
	高速自動車道																						
	路				15	16						1	1	16	17								
	その他の道路																						
	内水面				1	1	1	1				5	5	7	7								
	外水面														0	0							
	山岳											14	14	14	14								
その他の屋外				2	3			2	2	1	1	5	5	10	11								
地	下													0	0								
そ	の													0	0								
合 計		7	8	0	0	22	26	1	1	0	0	1	1	13	13	1	1	0	0	27	27	72	77

5 事故種別・出動人員・活動人員状況

(平成28年)

事故種別 区 分		火災		交通 事故	水 難 事 故	自 然 災 害	よ機 る械 事等 故に	よ建 る物 事等 故に	酸ガ 欠ス 事及 故び	爆 発事 故	事そ の他 故の	合 計	
		建 物	以建 外物									活 動件 数	救 助 人 員
出 動 人 員	専任救助隊員	26		127	6		8	48	11		114		340
	兼任救助隊員												0
	消防隊員	148		279	13		10	29	27		170		676
	救急隊員	36		166	6		4	43	9		101		365
	消防団員												0
	合 計	210	0	572	25	0	22	120	47	0	385		1381
活 動 人 員	専任救助隊員	26		74	3		8	37	3		82		233
	兼任救助隊員												0
	消防隊員	148		172	7		10	29	10		136		512
	救急隊員	15		96	3		4	36	3		86		243
	消防団員												0
	合 計	189	0	342	13	0	22	102	16	0	304		988

通 信 統 計



1 通信業務の概要

消防の通信は、有線通信と無線通信に大別され、有線通信は主に災害覚知から出動まで、無線通信は出動指令確認から現場終了(帰署)までに区分されて活用されています。

通信指令業務は、消防活動の中核的役割を果たすもので、災害通報の受付、災害が発生した場合の迅速かつ的確な現場活動を展開するための情報の収集・伝達体制を確立することが極めて重要であり、あらゆる災害に迅速な対応が求められています。

当消防本部では、平成23年3月に太宰府消防署に、最先端の通信システムを備えた高機能消防指令センターを開設し、迅速な災害点の把握、的確な出動部隊の選択決定、出動指令、支援情報の提供等、災害等の通報から現場到着時間の短縮、現場活動支援の強化を図り、消防部隊の合理的かつ効果的な運用を行うことができます。また、消防無線は、平成27年度7月から消防救急デジタル無線の運用を開始し、消防救急活動の高度化を図りました。

平成28年中の119番受付総件数は、11,285件を数え、1日平均約30件となっています。

119番通報のうち携帯電話(43.6%)からの通報が最も多く、続いて固定電話(26.1%)、IP電話(23.6%)となっています。

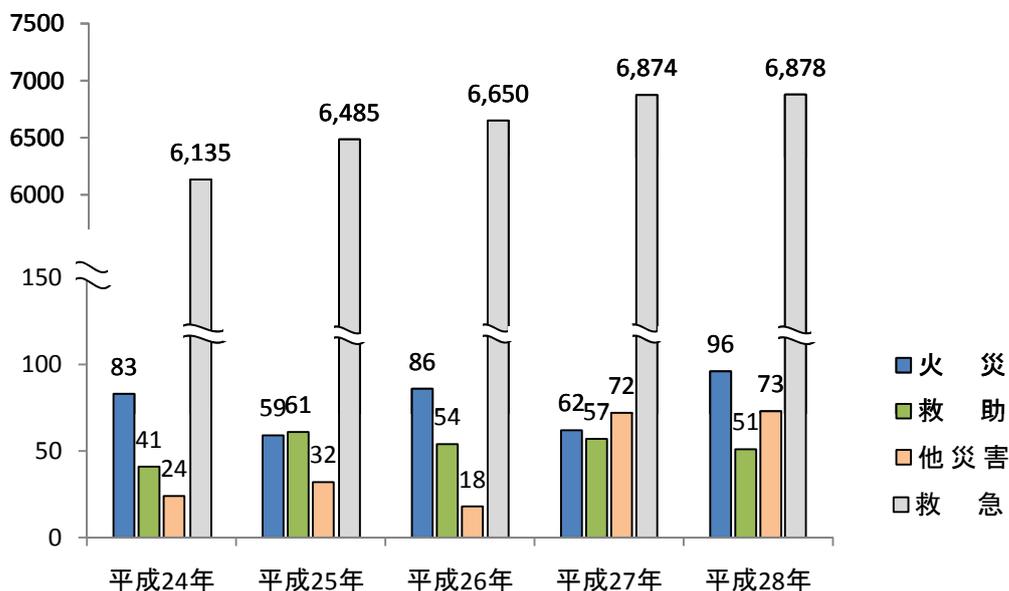
消防団への出動要請は、指令台と結ばれている管内17ヶ所のサイレンを吹鳴して筑紫野市消防団員・太宰府市消防団員の召集を行います。また、ガス、電気会社等の防災関係機関へも専用線等のホットラインにより災害発生を短時間で連絡できるようになっています。

災害発生時における市民への災害発生案内方法としては、災害情報ダイヤル(923-1191)や災害情報ネットメール(2,191件登録)による災害配信サービスを含め筑紫野太宰府消防本部ホームページを開設し、消防情報を提供しています。

また、救急医療情報サービスとしては、当消防本部ホームページで、筑紫地区や管内の休日や夜間の当番病院を紹介しています。

過去5年間の災害別119番通報受信件数

年 災害種別	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
火災	83	59	86	62	96
救急	6,135	6,485	6,650	6,874	6,878
救助	41	61	54	57	51
他災害	24	32	18	72	73
合計	6,283	6,637	6,808	7,065	7,098



3 無線施設等配置状況

(平成28年12月31日現在)

種別		所属	本部	筑紫野署	南出張所	太宰府署	東出張所	合計	
デジタル	基地局(局数)		1		1			2	
	固定局(局数)							0	
	陸上移動局(台)	卓上型		1	1	1	1	1	5
		可搬型			1		1		2
		車載型		4	11	2	6	2	25
携帯型			2	8	2	6	2	20	
署活動用(台) (400MHz帯7+10G)			2	17	4	13	4	40	

4 119番電話受信状況

(平成28年)

月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
火災	5	2	22	1	6	9	5	4	2	29	2	9	96
救急	639	553	577	539	569	547	614	615	536	508	576	605	6,878
救助	8	6	4	4	2	2	3	1	4	5	4	8	51
他災害	12	9	13	6	2	3	9	6	4	2	1	6	73
いたずら	2	3	10	0	2	3	1	4	0	1	4	0	30
まちがい	52	21	38	40	23	48	30	37	28	32	37	31	417
問合せ	82	59	56	75	59	45	52	64	60	65	49	94	760
試験	15	35	37	24	25	34	11	13	21	40	35	43	333
その他	267	251	228	226	184	185	158	170	181	215	213	193	2,471
転送送信	28	20	8	21	9	16	14	19	11	15	7	8	176
合計	1,110	959	993	936	881	892	897	933	847	912	928	997	11,285

5 回線別119番電話受信状況

(平成28年)

内容	種別	火災	救急	救助	他災害	いたずら	まちがい	問合せ	試験	その他	転送送信	合計
固	定	10	1,764	6	3	13	134	122	224	651	13	2,940
携	帯	68	3,061	38	27	15	210	482	36	854	134	4,925
I	P	16	1,961	6	6	2	64	156	68	379	6	2,664
そ	の	2	92	1	37	0	9	0	5	587	23	756
合	計	96	6,878	51	73	30	417	760	333	2,471	176	11,285

6 119番電話受信件数の推移

内容	年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	構成比
火災	災	83	59	86	62	96	0.9%
救急	急	6,135	6,485	6,650	6,874	6,878	60.9%
救助	助	41	61	54	57	51	0.5%
他災害	害	24	32	18	72	73	0.6%
いたずら	ら	57	77	20	20	30	0.3%
まちがい	い	589	681	475	424	417	3.7%
問合せ	せ	1,018	982	823	779	760	6.7%
試験	験	475	516	347	354	333	3.0%
その他	他	2,362	2,023	2,610	2,972	2,471	21.9%
転送送信	信	138	206	240	326	176	1.6%
合計	計	10,922	11,122	11,323	11,940	11,285	

7 回線別119番電話受信件数の推移

内容	年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	構成比
固	定	3,654	3,245	2,993	2,850	2,940	26.1%
携	帯	3,825	4,090	4,170	4,605	4,925	43.6%
I	P	2,606	2,848	2,977	2,897	2,664	23.6%
そ	の	837	939	1,183	1,588	756	6.7%
合	計	10,922	11,122	11,323	11,940	11,285	

8 119番電話月別受信状況

(平成28年)

月		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
火災	小計	5	2	22	1	6	9	5	4	2	29	2	9	96
	固定	1		3			1	2			3			10
	携帯	3	1	14		4	8	3	4	1	21	1	8	68
	IP電話		1	4	1	2				1	5	1	1	16
	その他	1		1										2
救急	小計	639	553	577	539	569	547	614	615	536	508	576	605	6,878
	固定	169	146	150	131	151	142	162	140	125	131	148	169	1,764
	携帯	255	240	251	244	258	247	281	281	258	228	266	252	3,061
	IP電話	204	155	168	155	157	153	163	188	142	143	158	175	1,961
	その他	11	12	8	9	3	5	8	6	11	6	4	9	92
救助	小計	8	6	4	4	2	2	3	1	4	5	4	8	51
	固定	1	2							1			2	6
	携帯	7	3	4	4		1	3	1	3	4	3	5	38
	IP電話		1			2	1				1		1	6
	その他											1		1
他災害	小計	12	9	13	6	2	3	9	6	4	2	1	6	73
	固定	1	1										1	3
	携帯	5	5	4	3	1	1	3	1	1	1		2	27
	IP電話	2		2				1					1	6
	その他	4	3	7	3	1	2	5	5	3	1	1	2	37
いたづら	小計	2	3	10		2	3	1	4		1	4		30
	固定		2	4				1	4			2		13
	携帯	2		6		2	3				1	1		15
	IP電話		1									1		2
	その他													
まちがい	小計	52	21	38	40	23	48	30	37	28	32	37	31	417
	固定	19	4	18	13	7	14	10	7	4	12	11	15	134
	携帯	24	12	13	16	12	29	14	21	21	16	20	12	210
	IP電話	8	4	7	10	4	5	4	7	2	3	6	4	64
	その他	1	1		1			2	2	1	1			9
問合せ	小計	82	59	56	75	59	45	52	64	60	65	49	94	760
	固定	13	14	8	13	7	6	6	11	10	11	9	14	122
	携帯	50	31	42	54	37	22	39	41	40	42	25	59	482
	IP電話	19	14	6	8	15	17	7	12	10	12	15	21	156
	その他													
試験	小計	15	35	37	24	25	34	11	13	21	40	35	43	333
	固定	12	23	29	17	12	26	4	5	15	29	22	30	224
	携帯		7	2	3	3	2	3	2	3	2	5	4	36
	IP電話	1	5	6	4	8	6	4	6	3	9	7	9	68
	その他	2				2						1		5
その他	小計	267	251	228	226	184	185	158	170	181	215	213	193	2,471
	固定	39	45	61	56	53	75	42	36	54	54	79	57	651
	携帯	89	57	71	89	59	62	71	63	73	88	68	64	854
	IP電話	27	31	43	28	26	26	24	33	34	40	28	39	379
	その他	112	118	53	53	46	22	21	38	20	33	38	33	587
転送送信	小計	28	20	8	21	9	16	14	19	11	15	7	8	176
	固定		2		5	2			1	1	2			13
	携帯	14	9	8	15	7	14	14	18	9	11	7	8	134
	IP電話				1		2			1	2			6
	その他	14	9											23
合計	1,110	959	993	936	881	892	897	933	847	912	928	997	11,285	

9 口頭による心肺蘇生法指導状況

年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
指導件数	68	68	60	63

筑紫野太宰府消防組合消防本部

〒818-0084

福岡県筑紫野市針摺西一丁目1番1号

TEL 092-924-5034

FAX 092-924-3397

URL <http://www.chikuta119.jp/>